施設コード	31	利用用途別分類	環境衛生施設（斎場）
施設名	**市営斎場**	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均以上**	**60.0**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均以上**	**58.2**

健全度評価

築年数評価は「築後-2年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	-2	年	70.0	21.1	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			60.0		

活用度評価

優先度評価は「50」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「55.8」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	50	—	55.8	40.4	—
稼働率評価	—	%	—	57.2	%
利用者数評価	—	%	—	90.2	%
評価値			55.8		

財務評価

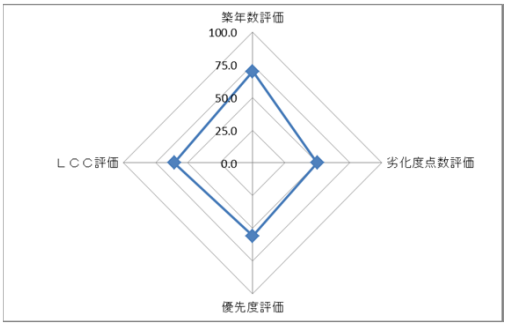
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり9,300円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「60.6」で【平均以上】

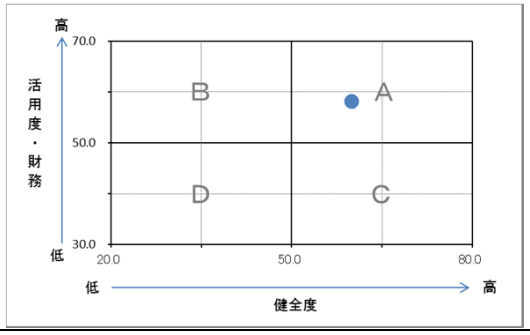
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	281	円/人
市民負担額評価	—	円/人	—	103	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	—	円	—	7,041	円
ＬＣＣ評価	9,300	円/㎡	60.6	62,100	円/㎡
評価値			60.6		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	無し
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	河内長野市営斎場金剛霊殿
施設所管課名	環境政策課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	設置目的に沿った業務（火葬に関する業務）が適切に行われている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	設置目的に沿ったサービス（火葬に関するサービス）の提供が適切に行われている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	設置目的に沿った利用（火葬を目的とした利用）がなされている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	斎場は施設の性格上、公益性及び継続性が確保されるべき施設であり、運営主体として市が適切であると考える。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	関連法規である「墓地、埋葬等に関する法律」に設置の義務付けはない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 義務付けはないが、死体の火葬を行うことで市内における住民の公衆衛生その他公共福祉の向上を図ることに寄与するため、必要であると考えられる。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ウ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	高齢化の影響により、今後火葬件数の増加が見込まれるため、利用者数は増加が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	人体については市内市外を対象とし、動物については市内のみを対象。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ア	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	利用圏内を市外にも見た場合、同府他市町にも斎場は存在する。但し、市内に存在する斎場は、河内長野市営斎場金剛霊殿1ヶ所のみである。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･ 死後必然的に利用される施設ではあるが、隣接市等にも同施設があるため、サービスの向上や適切な使用料の設定を行う。	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	全国には民営の斎場も存在するが、⑵④にも記載のとおり斎場という施設の性格上、公益性及び継続性が確保されるべき施設であり、運営主体として市が適切であると考える。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･ 民営化を進める方針はないが、平成28年10月に設置される新斎場においては、指定管理者による管理運営を予定、経費の節減及びサービスの向上を図る。	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	全国的にも市営斎場における指定管理者による管理や業務委託が進んでいる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 平成28年10月に設置される新斎場においては、指定管理者による管理運営を予定、経費の節減及びサービスの向上を図る。	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	墓地、埋葬等に関する法律第4条第2項に「火葬は、火葬場以外の施設でこれを行ってはならない。」とあり、代替施策や代替施設を利用することで対応することは困難であると考えられる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築元年であり、施設の状態は良好であり、1次評価の健全度評価は平均以上となっている。 施設の運用後も適切な維持管理を実施する。
		今後の方向性	火葬を行うことで市内における住民の公衆衛生その他公共福祉の向上を図ることに寄与するため、逐次必要に応じた修繕等を行い施設の維持管理を実施する。
機能の評価	現状維持	理由	1次評価において活用度評価、財務評価共に平均以上である。 公益性及び継続性が確保されるべき施設であり、機能を維持していく必要がある。
		今後の方向性	平成28年10月に設置される新斎場においては、指定管理者による管理運営を予定ぢており、経費の節減及びサービスの向上を図っていく。

施設コード	32	利用用途別分類	環境衛生施設（衛生処理場）
施設名	**衛生処理場**	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均以上**	**53.4**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均未満**	**44.9**

健全度評価

築年数評価は「築後14年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	14	年	56.8	21.1	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			53.4		

活用度評価

優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】
利用者数評価は「7.8%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「50.9」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	50	—	55.8	40.4	—
稼働率評価	—	%	—	57.2	%
利用者数評価	7.8	%	45.9	90.2	%
評価値			50.9		

財務評価

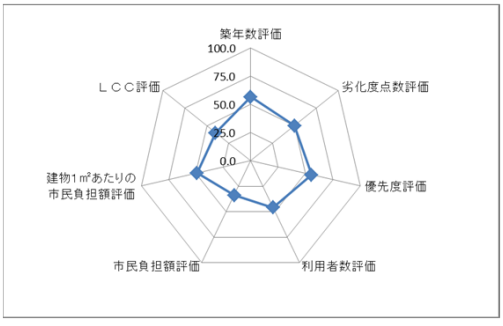
市民負担額評価は「市民一人当たり325円」で【偏差値は平均未満】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「8,128円」で【偏差値は平均未満】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり112,100円」で【偏差値は平均未満】

財務評価の偏差値は「40.9」で【平均未満】

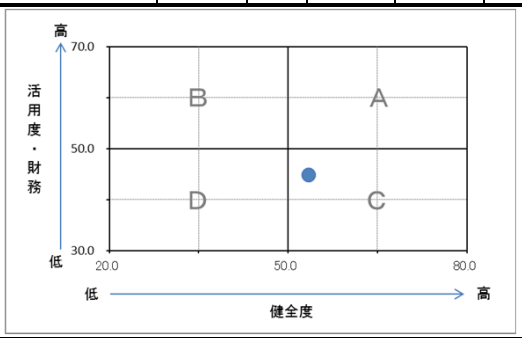
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	281	円/人
市民負担額評価	325	円/人	33.7	103	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	8,128	円	48.9	7,041	円
ＬＣＣ評価	112,100	円/㎡	40.0	62,100	円/㎡
評価値			40.9		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	無し
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	衛生処理場
施設所管課名	環境衛生課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理しており、設置の意義は低下していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	公共下水道の進捗によりし尿及び浄化槽汚泥の受入量が減少しているが、施設改修により対応しており設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	し尿や浄化槽汚泥の受入量は減少しているものの処理は継続していく必要がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 設置目的よりも経費節減である。	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	市の責務として、し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理をしなければならない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条(市町村の責務)、第6条の2(市町村の処理等)で適正な処理をしなければならないが施設の設置は義務つけられていない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 民間等で適正な処理が出来ると共に経済性に優れているのであれば、民間施設等を活用するのが効率的であるが現在のところ近隣では受入可能な施設は存在しないことから市が設置しているものである。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ア	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	人口減少と公共下水道の普及により、今後も利用の減少が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 人口減少と公共下水道の普及により、し尿及び浄化槽汚泥の受入量が減少する。今後の受入量と施設の処理能力を鑑みながら、効率的･経済的な方策を検討していく必要がある。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市全域の汲取り式トイレ、浄化槽、仮設トイレを対象としている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	し尿処理施設は存在しない	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	法律上は民営化が可能であるが、利益追求の民間業者では小規模のし尿処理業に参入しないだろう。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	運転管理業務は民間委託している	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 運転管理業務は民間委託している	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	近隣に同種の施設があり、そこでの処理は技術的には可能であると考える。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･ 近隣施設等での処理は技術的には可能であると考えるが、施設の処理能力や編入時期、経費など本市のみで決定できない部分が多くあり、検討する場合には、これら課題の整理が必要である。	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から13年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。平成25年度に受入量減少に対応した処理能力削減改修工事を実施しており、当面は現状維持とする。
		今後の方向性	逐次必要に応じた修繕等を行い施設の維持管理を実施する。
機能の評価	現状維持	理由	1次評価において活用度評価は高いが、財務評価については平均未満である。 公共下水道普及に伴い、受入量が減少する中で、平成25年度に受入量減少に対応した処理能力削減改修工事を実施しており、当面は現状維持とする。
		今後の方向性	公共下水道普及に伴い、受入量が減少する中で、今後の受入量と施設の処理能力を鑑みながら、効率的・経済的な方策を検討していく必要がある。方策には、①受入量減少に対応したさらなる処理能力削減改修工事の実施、②当施設の前処理設備を使用し、希釈後下水道へ投入、③近隣施設（南河内環境事業組合）への編入、④民間施設の活用、⑤し尿処理の広域化などが考えられるが、検討する場合には本市のみで決定できない方策もあるので、これら課題の整理が必要である。

施設コード	33	利用用途別分類	福祉施設（保育所等）
施設名	**休日急病診療所**	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		**平均未満**	**45.0**
活用度評価･財務評価の偏差値		**平均以上**	**52.9**

健全度評価

築年数評価は「築後35年」で【偏差値は平均未満】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	35	年	39.9	21.1	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			45.0		

活用度評価

優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】
利用者数評価は「4.2%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「50.8」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	50	—	55.8	40.4	—
稼働率評価	—	%	—	57.2	%
利用者数評価	4.2	%	45.7	90.2	%
評価値			50.8		

財務評価

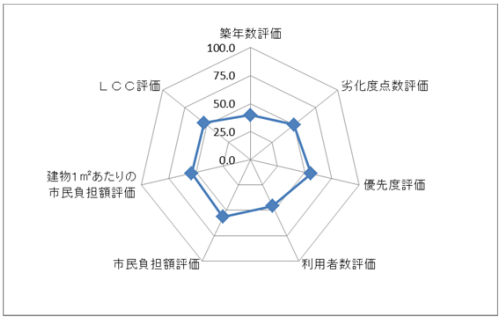
市民負担額評価は「市民一人当たり18円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「3,241円」で【偏差値は平均以上】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり47,400円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「54.4」で【平均以上】

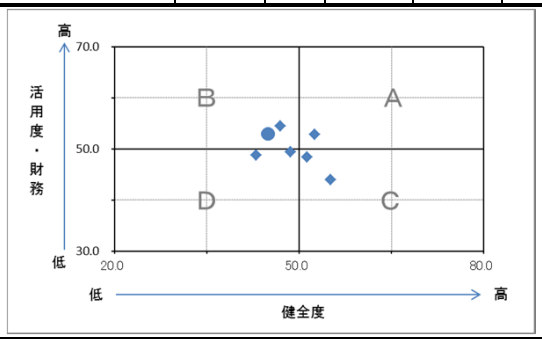
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	281	円/人
市民負担額評価	18	円/人	56.3	103	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	3,241	円	54.0	7,041	円
ＬＣＣ評価	47,400	円/㎡	52.9	62,100	円/㎡
評価値			54.4		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･保健センター　･児童療育支援プラザ　･障がい者福祉センター（あかみね）　･千代田台保育所　･福祉センター（錦渓苑）　･フォレスト三日市（乳幼児健診センター）
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	休日急病診療所
施設所管課名	健康推進課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	土･日･祝･年末年始における急病患者への対応として広く市民に周知され、受診者数は増加している。年末年始は、帰省者も受診できることから、身近な医療機関としての役割を果たしている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	急病患者に一次医療機関としての対応は果たしている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	休日･夜間等の受診については、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	イ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	現在は、市が運営し、実務は医師会･歯科医師会･薬剤師会の三師会に委託しているが、運営方法を検討することで、運営主体である必要性が低くなると思われる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	イ	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	医療法（昭和28年法律第205号）第1条の2第2項に規定する診療所を市条例で設置している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 義務付けはされていないが、市として必要なため設置している。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）		
評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	市域内で1か所設置し、市民だけではなく、近隣市町村民や年末年始等の帰省者の受診対応しているため、人口の減少があっても利用者は増加している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	現在の設置場所が南海･近鉄河内長野駅前にあり、駐車場が完備されていることから、市民だけではなく、近隣の市町村民の受診も増加している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	市内には現診療所1か所。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	市が運営主体となり、必要経費を計上している。診療に係る医師等の出動は医師会等に委託している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･ 休日急病診療所としてこれまでの経緯も含めて、民営化検討については課題を整理し、十分な調整を行い進めていく必要がある。	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	現状、医師等の派遣は医師会等に委託して運営している。今後の方向性については、河内長野市三師会と十分に協議･調整していく。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 管理運営を民営化することについて、医師等の派遣を依頼している医師会等と十分協議を行う。	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	相手先、費用など課題を整理する必要がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･ 検討の余地はあると思われるが、事業を実施していくうえでの課題等の検討･整理が必要となる。	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から約35年を経過し1次評価の健全度評価については平均未満である。 平成18年度に大規模改修工事を実施しており、耐震性に問題はなく、緊急的に大規模な改修を行う必要もない。 今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	しばらくは現状維持となるが今後の方向性などを検討する必要がある。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価、財務評価共に平均以上である。
		今後の方向性	管理運営方法の民営化等の見直しなど、今後の方向性を検討する必要がある。

施設コード	34	利用用途別分類	福祉施設（保育所等）
施設名	**保健センター**	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均未満**	**46.9**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均以上**	**54.4**

健全度評価

築年数評価は「築後26･30年の棟」で【偏差値は平均未満】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	26･30	年	43.8	21.1	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			46.9		

活用度評価

優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】
利用者数評価は「3%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「50.7」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	50	—	56.0	40.4	—
稼働率評価	—	%	—	57.2	%
利用者数評価	3	%	45.4	90.2	%
評価値			50.7		

財務評価

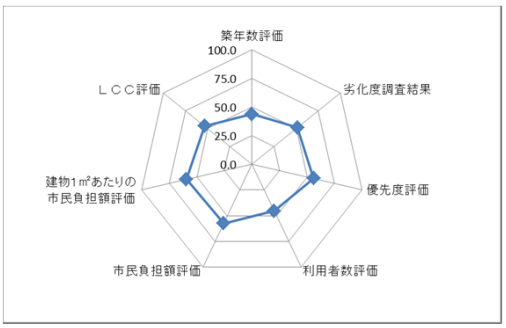
市民負担額評価は「市民一人当たり5円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「584円」で【偏差値は平均以上】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり39,900円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「56.9」で【平均以上】

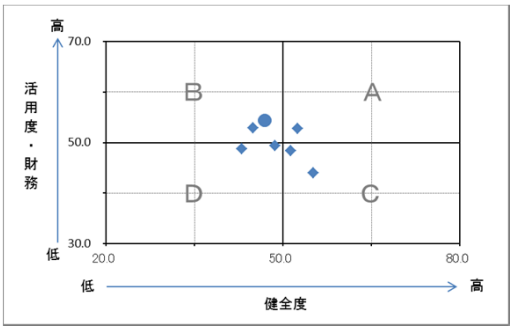
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	281	円/人
市民負担額評価	5	円/人	57.6	103	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	584	円	59.5	7,041	円
ＬＣＣ評価	39,900	円/㎡	53.5	62,100	円/㎡
評価値			56.9		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･休日急病診療所　･児童療育支援プラザ　･障がい者福祉センター（あかみね）　･千代田台保育所　･福祉センター（錦渓
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	保健センター
施設所管課名	健康推進課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果(理由)	集団がん検診･健康づくりに関する各種教室等の開催が年間計画のもと実施している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果(理由)	市民の保健衛生知識の啓発、普及及び健康管理のための指導、研修その他の事業の用に供し、もって市民福祉の向上に寄与するための設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果(理由)	保健施設として設置されていることから、がん検診や栄養相談等各種健康づくり教室の開催等に活用されていることは設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果(理由)	保健施設として設置されていることから、運営主体である必要性は高い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	イ	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果(理由)	市町村レベルでの健康づくりの場として地域保健法第4条第18項に市町村は市町村保健センターを設置することができると記されている。市では、保健センター条例（昭和60年3月30日条例第3号）で規定している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 義務付けられていないが、市として必要とするため。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ウ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	市民の健康に関する意識の高まりとともに少子高齢化が進んでいる。本市においても高齢化率が増加し、利用者数の増加が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	利用実態からみて現在の場所でよいと思われる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	利用圏域内では、本市が設置する保健センター1か所のみ。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	市町村が保健センターを設置することになっているため。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	市の保健事業を実施していることから、現時点での民間事業者の活用は考えていない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	現在の保健センターは、国の補助によって設置されているため、他の施設を活用することはできない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から約30年を経過し1次評価の健全度評価については平均未満である。 平成18年度に大規模改修工事を実施しており、耐震性に問題はなく、緊急的に大規模な改修を行う必要もない。 今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	しばらくは現状維持となるが今後の施設の改修等を含め検討する必要がある。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価、財務評価共に平均以上である。
		今後の方向性	活用度評価･財務評価と共に平均以上であるが、今後の方向性については十分に検討していく。

施設コード	35	利用用途別分類	福利厚生施設他
施設名	フォレスト三日市（三日市市民ホール）	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	平均以上	55.1
活用度評価･財務評価の偏差値	平均未満	48.4

健全度評価

築年数評価は「築後10年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	10.0	年	60.1	21.1	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			55.1		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
稼働率評価は「69.0%」で【偏差値は平均以上】
利用者数評価は「20.8%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「48.4」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	40.7	40.4	—
稼働率評価	69.0	%	58.1	57.2	%
利用者数評価	20.8	%	46.5	90.2	%
評価値			48.4		

財務評価

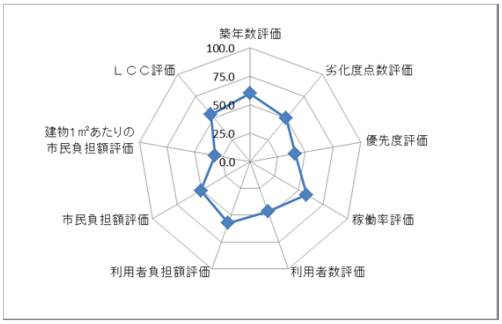
利用者負担額評価は「利用者1人あたり131円」で【偏差値は平均以上】
市民負担額評価は「市民一人当たり95円」で【偏差値は平均以上】（水光熱費の他、共益費も含む。）
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「24,641円」で【偏差値は平均未満】（水光熱費の他、共益費も含む。）
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり41,000円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「48.4」で【平均未満】

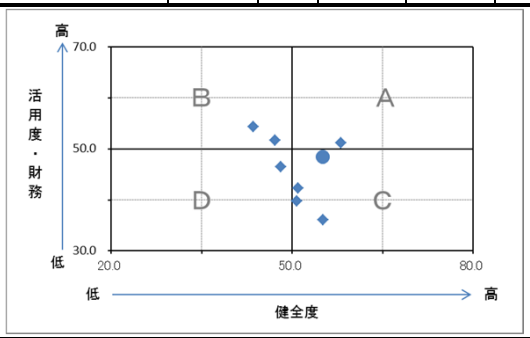
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	131	円/人	57.3	281	円/人
市民負担額評価	95	円/人	50.6	103	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	24,641	円	31.6	7,041	円
ＬＣＣ評価	41,000	円/㎡	54.2	62,100	円/㎡
評価値			48.4		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	・市民公益活動センター（るーぷらざ）　・河内長野荘　・子ども子育て総合センター　・滝畑レイクパーク　・フォレスト三日市（健康支援センター）　・シルバー人材センター　・河内長野駅前市民センター（ホール）
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	三日市市民ホール
施設所管課名	自治振興課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	貸館施設としてのサービスは、設立以来変わっていないため、設置目的の意識が低下しているとは言えない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	サービス内容は、各種団体が文化的活動を行う場を提供することであり、「市民の文化向上に寄与する」との設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	文化的活動を行う団体が多数利用している実績があるため、即していると言える。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	各種団体が文化的活動を行う場を、行政が安定して提供する必要があることから、市が運営主体として関与すべきである。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	法律などにより設置が義務付けられている施設ではない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 自然災害や孤独死などの社会問題が注目される中で、地域コミュニティ活性化や地域における連帯を深める場として活用していく。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	イ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	稼働率が高く、増加の余地があまりない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 優れた立地条件をPRするとともに、空状況をＰＲすること。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	施設の利用については、市外の団体であっても利用できる（但し、使用料金に市内外で違いを設けている）。 実際に利用しているのは、市内の団体が多い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ア	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	キックス、ノバティホール及びラブリーホールがある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･ 収容人員や施設規模に応じた利用を促進する。	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	民間事業者が運営した場合、利潤追求の観点から、使用料の高騰が懸念される（より高い使用料を払うことのできる団体が優遇される）。資金力の乏しい団体に対しても公益的または文化的活動を行う場を提供するという意味で民営化には適さない。ただし、現在健康支援センターと併せることで、民間の指定管理者に管理させている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	既に指定管理者による指定管理を実施しており、ホスピタリティの提供や、備品の定期的な点検、会場レイアウトの設定など、民間事業者のノウハウを取り入れている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 指定管理者による管理により、既にノウハウを取り入れている。	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	市内に同規模の民間貸館施設はないことから、対応不可能である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から10年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はなく、耐震性も問題は無いが、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	今後もしばらくは必要な修繕等を行いながら現状を維持する。 ※本施設は、三日市町駅前西地区の再開発事業による施設建築物の一部であり、築後10年を経過しており目的外使用や賃貸、譲渡は可能であるが、いずれの場合も大阪府との協議が必要であり、また、有償での賃貸や譲渡の場合は国庫補助金の返納が必要である。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均未満である。 貸し館としては稼働率は高い方であるが、指定管理委託料に比して、貸し館としての売り上げは高くない。 利用料金の適正化に向けた再編（改善）を検討する必要がある。また、地域の拠点づくりに伴う三日市公民館などとの機能分担等についても再編（統合･集約）についても併せて検討する必要がある。
		今後の方向性	ノバティホールとも整合を図りながら利用料金の適正化に向けた再編、及び地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、三日市公民館などとの機能分担などを踏まえた再編を検討する必要がある。 ※本施設は、三日市町駅前西地区の再開発事業による施設建築物の一部であり、築後10年を経過しており目的外使用や賃貸、譲渡は可能であるが、いずれの場合も大阪府との協議が必要であり、また、有償での賃貸や譲渡の場合は国庫補助金の返納などの課題がある。

施設コード	36	利用用途別分類	公用施設
施設名	**フォレスト三日市（窓口センター）**	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均以上**	**55.2**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均未満**	**45.5**

健全度評価

築年数評価は「築後10年の棟」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	10.0	年	60.3	21.1	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			55.2		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
利用者数評価は「11.4%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「43.4」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	40.7	40.4	—
稼働率評価	—	%	—	57.2	%
利用者数評価	11.4	%	46.1	90.2	%
評価値			43.4		

財務評価

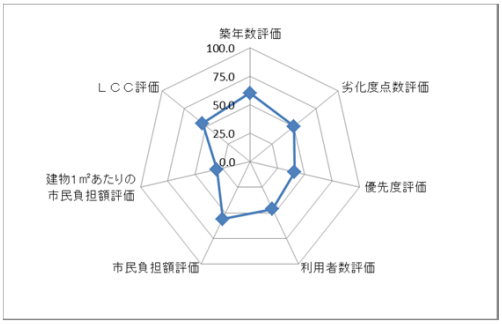
市民負担額評価は「市民一人当たり22円」で【偏差値は平均以上】（水光熱費の他、共益費も含む。）
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「25,785円」で【偏差値は平均未満】（水光熱費の他、共益費も含む。）
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり41,000円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「46.8」で【平均未満】

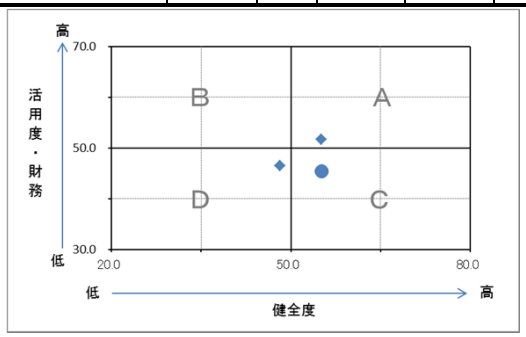
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	281	円/人
市民負担額評価	22	円/人	55.9	103	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	25,785	円	30.4	7,041	円
ＬＣＣ評価	41,000	円/㎡	54.2	62,100	円/㎡
評価値			46.8		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･市庁舎　･フォレスト三日市（情報コーナー）
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	フォレスト三日市(窓口センター)
施設所管課名	市民窓口課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	イ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果(理由) ※必須	本市は面積が広いため、市域南部の市民が本庁まで出向くことなく証明書交付などのサービスを受けられる。ただし、証明書発行件数は減少傾向にあり、平成28年6月には証明書コンビニ交付サービスを開始する予定であることから、三日市窓口センターは平成29年3月末をもって廃止する予定である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果(理由) ※必須	地域の拠点として、昭和60年に千代田窓口センターと共に開設し、昭和63年に長野窓口センターを開設した。平成22年9月末で千代田、長野を閉鎖したが、三日市は市域南部の拠点として機能している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果(理由) ※必須	本庁以外での証明書交付が主な業務になるが、ごみシールの販売など他部署の業務も一部担っている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果(理由) ※必須	市民窓口課の証明書交付は職員が関与する必要がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果(理由) ※必須	諸証明の交付は市町村の義務だが、本庁以外の支所やサービスセンターでの交付は義務付けられていない。ただし、三日市窓口センターは平成29年3月末で廃止の予定。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 住民票、印鑑証明書及び所得課税証明書については、平成28年6月に個人番号カードを利用したコンビニ交付サービスの開始を予定している。戸籍証明については未定。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ア	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	住基ネットの活用により、住民票や年金現況証明などの証明件数は減少している。マイナンバーの利用開始により今後の証明発行の需要は減少が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 千代田及び長野窓口センターの廃止に伴って土日サービスを開始している。また、広報誌や電子掲示板などで、本庁混雑緩和のための窓口センターの利用を促している。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市域南部住民の利用が多い。また、駅前のため、電車、バスの利用者も多い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	千代田窓口センター、長野窓口センターを廃止したため、本庁以外では同種の施設はない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か

評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	市民窓口課の証明書交付は職員が関与する必要がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か

評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	一部民間事業者のノウハウを活用できる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ サービス業としての民間事業者のノウハウを活用できる。	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか

評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	窓口センターは廃止予定である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (処分)	理由	建築から10年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はなく、耐震性も問題は無いが、窓口センター機能の廃止に伴い、早急に再編(賃貸又は譲渡)を検討することが必要である。
		今後の方向性	平成28年度をもって窓口センターとしての機能廃止を予定しており、早急に施設の再編(処分･･･譲渡又は貸付)を検討することが必要である。 ※本施設は、三日市町駅前西地区の再開発事業による施設建築物の一部であり、築後10年を経過しており目的外使用や賃貸、譲渡は可能であるが、いずれの場合も大阪府との協議が必要であり、また、有償での賃貸や譲渡の場合は国庫補助金の返納が必要である。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	平成28年度をもって窓口センターとしての機能廃止を予定している。
		今後の方向性	平成28年度をもって窓口センターとしての機能廃止を予定しており、早急に機能の再編(統合･集約)を検討することが必要である。 ※本施設は、三日市町駅前西地区の再開発事業による施設建築物の一部であり、築後10年を経過しており目的外使用や賃貸、譲渡は可能であるが、いずれの場合も大阪府との協議が必要であり、また、有償での賃貸や譲渡の場合は国庫補助金の返納が必要である。

施設コード	37	利用用途別分類	福利厚生施設他
施設名	**フォレスト三日市（情報コーナー）**	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均以上**	**55.2**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均以上**	**51.7**

健全度評価

築年数評価は「築後10年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	10.0	年	60.3	21.1	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			55.2		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「40.7」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	40.7	40.4	—
稼働率評価	—	%	—	57.2	%
利用者数評価	—	%	—	90.2	%
評価値			40.7		

財務評価

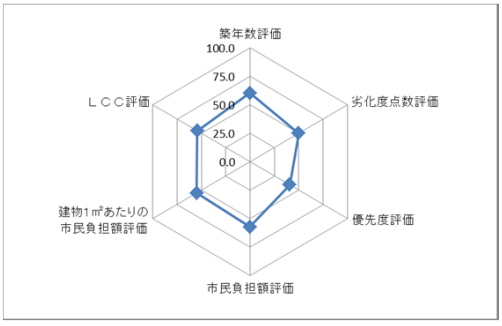
市民負担額評価は「市民一人当たり5円」で【偏差値は平均以上】（水光熱費の他、共益費も含む。）
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「2,452円」で【偏差値は平均以上】（水光熱費の他、共益費も含む。）
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり41,000円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「55.4」で【平均以上】

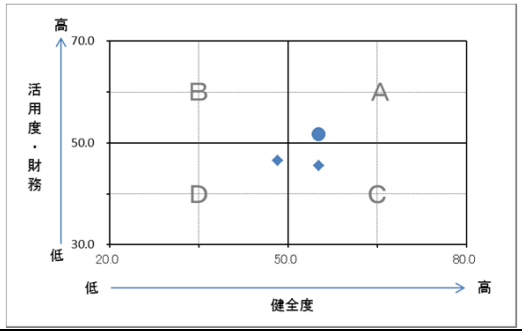
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	281	円/人
市民負担額評価	5	円/人	57.2	103	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	2,452	円	54.8	7,041	円
ＬＣＣ評価	41,000	円/㎡	54.2	62,100	円/㎡
評価値			55.4		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･市庁舎　･フォレスト三日市（窓口センター）
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	フォレスト三日市（情報コーナー）
施設所管課名	総務課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	当該施設の設置目的は「市関連情報」を広く市民等に提供することにより、市民等の利便の向上を図ること」である。三日市駅近辺の立地条件のよさからしても、この設置目的の意義はあるものと考える。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	パンフレット類の配架及びポスターの掲示による情報提供をおこなっている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	イ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	利用者数の数値化はできていないが、多くの市民が常時利用している施設とまでは言えない状況である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 三日市窓口センター廃止後、その跡地と共に一体的な有効活用を市として検討する。	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	フォレスト三日市建設の際に起債を受けるための条件があり、その条件の範囲内で可能であれば、運営主体を市から民間に移行することができる。市としては情報コーナーの活性化については従前から可能な限り種々取り組んできたところであるが、今後は民間の活用も視野に入れた検討が必要か。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･ 三日市窓口センター廃止後、その跡地と共に一体的な有効活用を市として検討する。	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	「河内長野市三日市情報コーナー設置規程」による	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ さらなる情報発信の充実を図るため、平成17年フォレスト三日市開設時に三日市情報コーナーを設置したものである。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	イ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	利用者数の数値化はできていないが、多くの市民が常時利用している施設とまでは言えない状況である。これからの人口減少化時代を迎えるにあたり利用者数の増加までは見込みがたいと思われる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 三日市窓口センター廃止後、その跡地と共に一体的な有効活用を市として検討する。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	イ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	サンプラザ、ウェルネス（スポーツクラブ）、三日市駅の利用者が三日市情報コーナーを利用することが多いと予想される。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･ 三日市窓口センター廃止後、その跡地と共に一体的な有効活用を市として検討する。	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	利用圏域にあっては、三日市情報コーナーと同種の施設は存在しない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	フォレスト三日市建設の際、起債を受ける条件があり、その条件の範囲内で、民間事業者に貸与等しても良いのであれば可能。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･ 同上	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	民間事業者の参入が可能となれば、ノウハウの活用は可能。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 同上	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	例えば三日市駅構内等近隣で人の集まる適当な場所で情報発信事業が行えるところがあれば可能であるが、具体的な場所を想像しにくい。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･ 同上	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から10年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はなく、耐震性も問題は無いが、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	今後もしばらくは必要な修繕等を行いながら現状を維持する。 但し、平成28年度をもって隣接する窓口センターの廃止が決まっており、当該部分の今後の利活用の方針に基づき、情報コーナーについても再編(処分・・・譲渡又は貸付)について併せて検討することが必要である。 ※本施設は、三日市町駅前西地区の再開発事業による施設建築物の一部であり、築後10年を経過しており目的外使用や賃貸、譲渡は可能であるが、いずれの場合も大阪府との協議が必要であり、また、有償での賃貸や譲渡の場合は国庫補助金の返納が必要である。
機能の評価	再編 (統合・集約)	理由	1次評価において活用度評価は平均未満であるが、財務評価は平均以上である。 「市関連情報」を広く市民等に情報提供することを目的とし、無料開放しているが、実際の利用者は少なく、施設の利用状況面では課題がある。また、維持管理面の費用負担も大きいことから、当該部分の利活用については、採算性を十分に考慮しながら、機能の再編(統合・集約)を検討する必要がある。
		今後の方向性	当該部分の今後の利活用の方針については、再編(統合・集約)について検討することが必要である。 ※本施設は、三日市町駅前西地区の再開発事業による施設建築物の一部であり、築後10年を経過しており目的外使用や賃貸、譲渡は可能であるが、いずれの場合も大阪府との協議が必要であり、また、有償での賃貸や譲渡の場合は国庫補助金の返納などの課題がある。

施設コード	38	利用用途別分類	福祉施設（保育所等）
施設名	フォレスト三日市（乳幼児健診センター）	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	平均以上	55.2
活用度評価・財務評価の偏差値	平均未満	44.0

健全度評価

築年数評価は「築後10年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	10.0	年	60.3	21.1	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			55.2		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
利用者数評価は「10.1%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「43.4」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	40.7	40.4	—
稼働率評価	—	%	—	57.2	%
利用者数評価	10.1	%	46.0	90.2	%
評価値			43.4		

財務評価

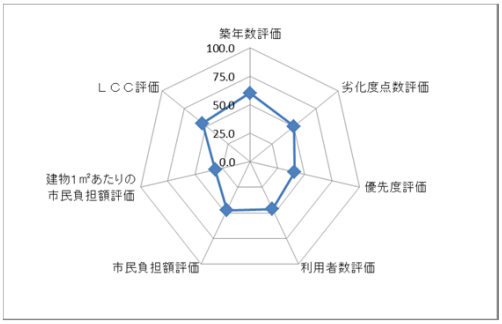
市民負担額評価は「市民一人当たり141円」で【偏差値は平均未満】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「24,445円」で【偏差値は平均未満】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり41,000円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「44.4」で【平均未満】

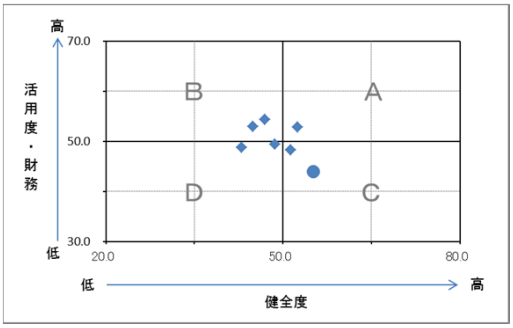
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	281	円/人
市民負担額評価	141	円/人	47.2	103	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	24,445	円	31.8	7,041	円
ＬＣＣ評価	41,000	円/㎡	54.2	62,100	円/㎡
評価値			44.4		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	・保健センター　・児童療育支援プラザ　・障がい者福祉センター（あかみね）　・千代田台保育所　・福祉センター（錦渓苑）　・休日急病診療所
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	フォレスト三日市（乳幼児健診センター）
施設所管課名	健康推進課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	乳幼児の健康の保持･増進のために事業を行っており、設置の意義は低下していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	設置目的にあったサービスの提供を行っている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	乳幼児の健康診査･ママパパ教室･フォロー教室など実施しており目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 平成２８年度末をもって廃止の方向で検討。	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	母子保健法で、健康診査の実施などが市に義務づけられているため、市が自ら運営主体となる必要性は高い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	設置の義務づけはないが、事業実施の義務はある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 乳幼児健診等の実施場所がないため、必要な施設である。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	イ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	貸館のような取扱いのできない医療施設であるため、利用に制限があり増加は見込まれない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 医療施設であるため、利用に制限があり増加は見込まれない	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	健康診査等は、市域全体を対象者としている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	河内長野市内には、同様の施設は存在しない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	市の実施が適する事業のため、民営化は該当しない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	虐待の予防や早期発見などの目的があるため、民間事業のノウハウは活用できない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	内科･歯科診察などの医療的な設備を備えた代替施設はない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から10年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はなく、耐震性も問題は無いが、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	今後もしばらくは必要な修繕等を行いながら現状を維持する。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価、財務評価共に平均未満である。 乳幼児の健康の保持･増進のために事業を行っており、事業目的は果たしているが、施設の利用状況からは、使用されていない日も多くあり、維持管理面での費用負担も大きいことから、当該部分の利活用については、採算性を十分に考慮しながら、機能の再編（統合･集約）を検討する必要がある。
		今後の方向性	当該部分の今後の利活用の方針に基づき、乳幼児健診センター機能について再編（統合･集約)について検討することが必要である。 ※本施設は、三日市町駅前西地区の再開発事業による施設建築物の一部であり、築後10年を経過しており目的外使用や賃貸、譲渡は可能であるが、いずれの場合も大阪府との協議が必要であり、また、有償での賃貸や譲渡の場合は国庫補助金の返納が必要である。

施設コード	39	利用用途別分類	福利厚生施設他
施設名	フォレスト三日市（健康増進支援センター）	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	平均以上	55.2
活用度評価・財務評価の偏差値	平均未満	36.1

健全度評価

築年数評価は「築後10年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	10.0	年	60.3	21.1	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			55.2		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
利用者数評価は「95.8%」で【偏差値は平均以上】

活用度評価の偏差値は「45.5」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	40.7	40.4	—
稼働率評価	—	%	—	57.2	%
利用者数評価	95.8	%	50.3	90.2	%
評価値			45.5		

財務評価

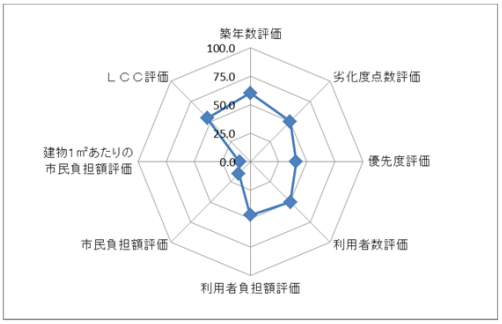
利用者負担額評価は「利用者1人あたり623円」で【偏差値は平均未満】
市民負担額評価は「市民一人当たり585円」で【偏差値は平均未満】（水光熱費の他、共益費も含む。）
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「45,643円」で【偏差値は平均未満】（水光熱費の他、共益費も含む。）
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり41,000円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「31.4」で【平均未満】

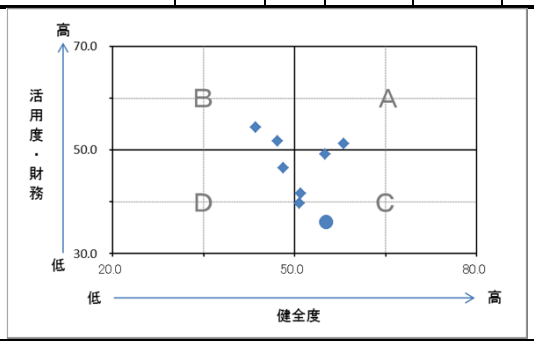
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	623	円/人	47.0	281	円/人
市民負担額評価	585	円/人	14.7	103	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	45,643	円	9.6	7,041	円
ＬＣＣ評価	41,000	円/㎡	54.2	62,100	円/㎡
評価値			31.4		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	・市民公益活動センター（るーぷらざ）　・河内長野荘　・子ども子育て総合センター　・滝畑レイクパーク　・フォレスト三日市（市民ホール）　・シルバー人材センター　・河内長野駅前市民センター（ホール）
評価方法	

【2次評価シート】		
施設名	フォレスト三日市（健康増進支援センター）	
施設所管課名	健康推進課	

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	毎日多くの利用者が、自らの健康づくりの場として活用する施設であるため	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	プール、スタジオ、マシン等を活用した健康づくりの場を提供する施設であるため	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	利用者の基礎体力の向上、健康保持･増進及び生活習慣の改善等に寄与しているため	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	地方自治法第244条の2第3項の規定により、指定管理者に行わせることとしている	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･ 今後も市主体ではなく指定管理者制度のメリットを活かした施設として運営する予定	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	法律で設置が義務付けられていないが河内長野市立健康支援センター条例に設置が位置付けられている	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 法律で設置が義務付けられていないが条例によって設置を義務付けている。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価	イ	ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須	利用者1人が1回3時間使用すると想定した場合の施設全体の稼働率は平成26年度88.9%	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･ 稼働率が低い時間帯の利用者増加の方策の検討 自主事業の見直し等	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ウ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	健康意識の高まりや高齢者人口の増加のため	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市全域のみならず、市外の方も利用する施設である	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ア	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	市内･外ともに同類の民間施設はある	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･ ターゲットの明確化	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	民間施設のノウハウにより、施設の効用を発揮させることができるため	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･ フォレスト三日市3階フロア全体での施設活用策の検討が必要	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	民間施設のノウハウにより、施設の効用を発揮させることができるため	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 現在の施設は狭いため、フォレスト三日市3階フロア全体での施設活用策の検討が必要	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	現在指定管理者制度で運営しているため、代替施策としては賃借が考えられる	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･ 国費対象施設であるため、フォレスト三日市3階フロア全体での検討が必要	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から10年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はなく、耐震性も問題は無いが、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	今後もしばらくは必要な修繕等を行いながら現状を維持する。 ※本施設は、三日市町駅前西地区の再開発事業による施設建築物の一部であり、築後10年を経過しており目的外使用や賃貸、譲渡は可能であるが、いずれの場合も大阪府との協議が必要であり、また、有償での賃貸や譲渡の場合は国庫補助金の返納が必要である。
機能の評価	現状維持	理由	今後もしばらくは現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	今後もしばらくは現状を維持する。 ※本施設は、三日市町駅前西地区の再開発事業による施設建築物の一部であり、築後10年を経過しており目的外使用や賃貸、譲渡は可能であるが、いずれの場合も大阪府との協議が必要であり、また、有償での賃貸や譲渡の場合は国庫補助金の返納などの課題がある。

施設コード	40	利用用途別分類	福利厚生施設
施設名	**滝畑レイクパーク**	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均未満**	**47.2**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均以上**	**51.7**

健全度評価

築年数評価は「築後30年」で【偏差値は平均未満】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	30	年	44.3	21.1	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			47.2		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
利用者数評価は「0.1%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「43.1」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25	—	40.7	40.4	—
稼働率評価	—	%	—	57.2	%
利用者数評価	0.1	%	45.5	90.2	%
評価値			43.1		

財務評価

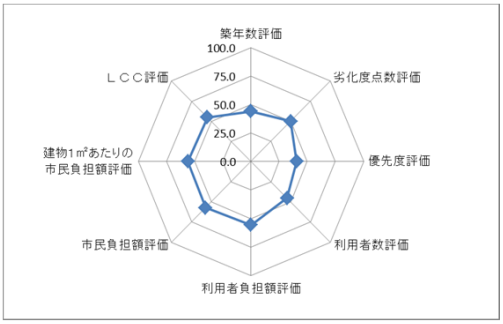
利用者負担額評価は「利用者1人あたり10円」で【偏差値は平均以上】
市民負担額評価は「市民一人当たり4円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「1,159円」で【偏差値は平均以上】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり37,400円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「56.0」で【平均以上】

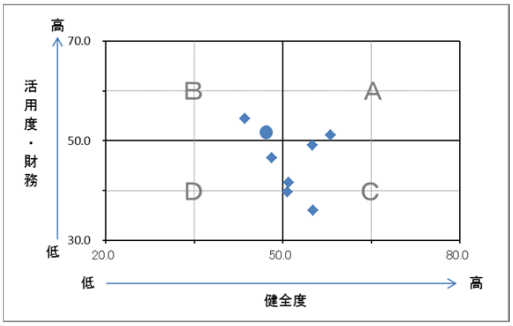
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	10	円/人	55.7	281	円/人
市民負担額評価	4	円/人	57.2	103	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	1,159	円	56.2	7,041	円
ＬＣＣ評価	37,400	円/㎡	54.9	62,100	円/㎡
評価値			56.0		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･市民公益活動センター（るーぷらざ） ･河内長野荘 ･子ども子育て総合センター ･フォレスト三日市（健康支援センター） ･フォレスト三日市（市民ホール） ･シルバー人材センター ･河内長野駅前市民センター（ホール）
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	滝畑レイクパーク
施設所管課名	産業政策課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ア	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	施設利用の大半が、滝畑ダム周辺の散策に来られた方の休憩等、条例に定める設置目的とは異なる使用であるため。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･ 施設を廃止。(平成27年12月議会において条例を廃止済み)	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ア	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	施設利用の大半が、滝畑ダム周辺の散策に来られた方の休憩等であり、センターハウスの研修室としての利用等、設置目的に即した利用が少なく、サービスを提供する機会も少なくなっているため。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 施設を廃止。(平成27年12月議会において条例を廃止済み)	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	ア	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	施設利用の大半が、滝畑ダム周辺の散策に来られた方の休憩等であり、センターハウスの研修室としての利用等、設置目的に即した利用はごくわずかであるため。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 施設を廃止。(平成27年12月議会において条例を廃止済み)	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	現在、市以外の運営主体による新しい活用方法を考えているため。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･ 市内の銀行･企業に対して、当該施設を紹介。新たな施設として活用できないか検討中。	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	滝畑ダム周辺整備事業の一環として、当時の雇用促進事業団が開設した施設であるため。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 0.施設を廃止。(平成27年12月議会において条例を廃止済み)	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ア	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	人口減少、少子高齢化により勤労者の人口も減少し、それに伴い、設置目的に即した利用者数も減少すると考えられるため。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 施設を廃止。（平成２７年１２月議会において条例を廃止済み）	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市内外問わず、滝畑ダム周辺の散策や健康のためのウォーキング等に使用されているから。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	勤労者の健康増進と余暇活動の向上のための施設は他にないと考えられるため。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	一般車両の通行が不可であることや、水道施設がないことなど、環境面から民営化は困難であると考えられるが、賃借による民間が主体となった施設利用は可能である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･ 有意義に施設を活用できる民間事業者を探すこと。	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	民間事業者のノウハウを活用した施設として検討しているため。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 有意義に施設を活用できる民間事業者を探し、ノウハウを取り入れる。	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	28年3月末で施設の廃止が決定しているため。(平成27年12月議会において条例を廃止済み)	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (処分)	理由	建築から30年を経過し、1次評価の健全度評価については平均未満となっている。早急に大規模な改修の必要はなく、耐震性も問題は無いが、レイクパークの廃止が決まっており、今後必要となる多額の維持更新費用を考慮すると、再編(処分･･･民間への譲渡(売却)又は貸付)を検討することが必要である。
		今後の方向性	既にレイクパークとしての廃止が決まっており、平成28年度中に施設の再編(処分･･･民間への譲渡(売却)又は貸付)についての方針を検討する。
機能の評価	再編 (廃止)	理由	施設の再編(処分)に併せ、機能についても再編(廃止)となる。
		今後の方向性	施設の再編(処分)に併せ、機能についても再編(廃止)となる。

施設コード	41	利用用途別分類	その他公共建築物
施設名	**林業総合センター（木根館）**	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均未満**	**47.2**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均未満**	**48.1**

健全度評価

築年数評価は「築後25年」で【偏差値は平均未満】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	25	年	44.3	21.1	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			47.2		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
利用者数評価は「2.9%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「43.2」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25	—	40.7	40.4	—
稼働率評価	—	%	—	57.2	%
利用者数評価	2.9	%	45.6	90.2	%
評価値			43.2		

財務評価

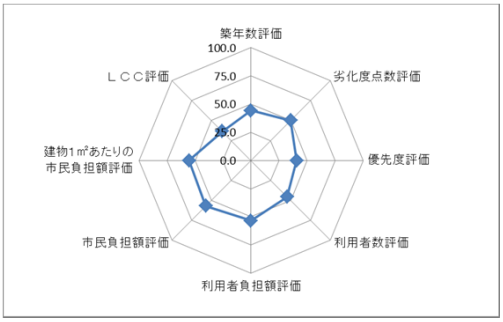
利用者負担額評価は「利用者1人あたり115円」で【偏差値は平均以上】
市民負担額評価は「市民一人当たり9円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「1,885円」で【偏差値は平均以上】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり130,100円」で【偏差値は平均未満】

財務評価の偏差値は「50.6」で【平均以上】

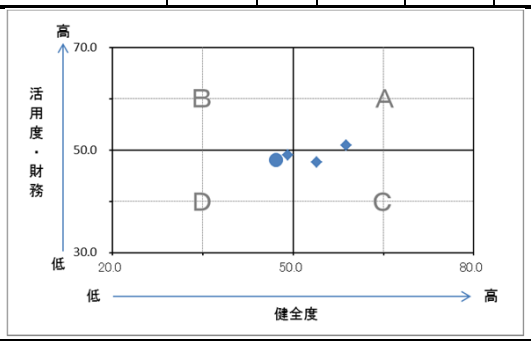
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	115	円/人	53.5	281	円/人
市民負担額評価	9	円/人	56.9	103	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	1,885	円	55.4	7,041	円
ＬＣＣ評価	130,100	円/㎡	36.4	62,100	円/㎡
評価値			50.6		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･くろまろの郷（ビジターセンター･レストラン）　･市民交流センター（キックス内）　･旧南花台西小学校
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	林業総合センター（木根館）
施設所管課名	農林課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	林業不況が深刻な状況になり、ますますセンターの設置目的の達成が必要となっている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	森林資源の保全と林業の振興を図る施設として、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	イ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	来場者に対して、森林の保全、育成に関するPRや、「おおさか河内材」の普及促進に繋げるべく、木工教室を通じての体験に努めており、利用者数も減少していない。しかし、新規利用者の確保、林業の振興や林業後継者の育成などの実績が乏しい。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 林業の振興、林業後継者の育成に係るプログラムの実施。	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	林業は本市にとって重要な産業であり、国、府の施策とも連携しながら事業推進していかなければならない。運営主体が市であることで国、府の動向や情報等を常につかめ、施設運営には有効であるため。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	平成2年9月に、林業構造の改善、その他の事業を行うことにより、林業の発展と林業従事者の地位の向上に資するための施設として設置された。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 市域の約7割を占める森林に対して、広く市民に森林や林業への理解を深めるために必要となる施設であるため。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ウ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	民間の能力やノウハウを活用した魅力的かつ効果的な施策を提案してもらうため、平成28年度からの5年間の指定管理者の選定を公募したため、集客の効果が期待できる。また、地域活性･交流拠点の施設として利用者が集まる場所となる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市全域のみならず、市外の方も利用できる施設である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	イ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	多目的実技実習室（木工室）は官民問わず存在するが、林業振興も含んだ施設は利用圏内にはない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･ 大阪府内に同様な施設は無く、貴重な施設といえる。木工室では「おおさか河内材」を使うことから森林理解への1つのツールとしては有効となっている。幅広い年齢層の方々に受け入れらるよう新たな木工キットを作るなどマンネリ化しない工夫や、また来年度からの利用料金制の導入で、指定管理者の創意工夫が期待される。	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	木工教室のみなら民営化も可能と考えられるが、林業者のための研修や林業者の担い手の育成等、林業の活動拠点としての施設運営は民営できない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	指定管理者にて運営している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 平成２８年度より事業内容を拡大することから、指定管理者の能力やノウハウを活用した魅力的かつ効果的な施策を指定管理者から提案してもらう。	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	木工室で使用する工作機械が多数あり、対応できる代替施設はない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から25年を経過しており、1次評価の健全度評価については平均未満となっている。耐震性に問題はなく早急に大規模な改修工事の必要はない。
		今後の方向性	当面は、逐次必要に応じた修繕等を行い施設の維持管理を実施する。
機能の評価	再編 (改善)	理由	1次評価において活用度評価は平均未満であるが、財務評価は平均以上である。 集客効果を期待できる、民間の能力やノウハウを活用した魅力的かつ効果的な施策の提案を実施するため指定管理者制度を導入する。
		今後の方向性	平成28年度からの5年間の指定管理者の選定を公募にて行い、民間の能力やノウハウを活用した魅力的かつ効果的な施策を提案してもらう。

施設コード	42	利用用途別分類	福利厚生施設
施設名	**河内長野荘**	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均以上**	**50.8**
活用度評価・財務評価の偏差値	**平均未満**	**39.8**

健全度評価

※本施設は施設運営事業者への貸付を実施しており、他の公共施設との比較等の参考として評価を記載している。

築年数評価は「築後21年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「〇〇点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	21	年	51.6	21.1	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			50.8		

活用度評価

※本施設は施設運営事業者への貸付を実施しており、他の公共施設との比較等の参考として評価を記載している。

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
利用者数評価は「29.6%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「43.9」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25	—	40.7	40.4	—
稼働率評価	—	%	—	57.2	%
利用者数評価	29.6	%	47.0	90.2	%
評価値			43.9		

財務評価

※本施設は施設運営事業者への貸付を実施しており、本市の財政的な負担の持出しは無いため評価の対象としていない。他の公共施設との比較等の参考としてLCC評価のみ評価を記載している。

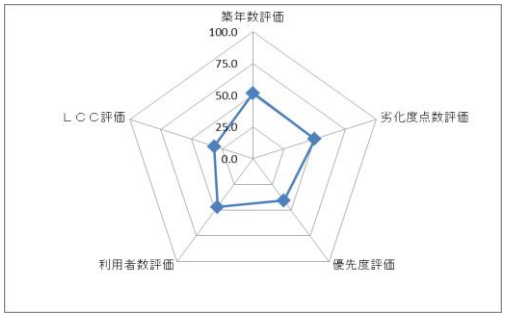
本施設を直営で更新した場合のライフサイクルコスト（LCC）評価は「1㎡あたり153,700円」で【偏差値は平均未満】

財務評価の偏差値は「31.6」で【平均未満】

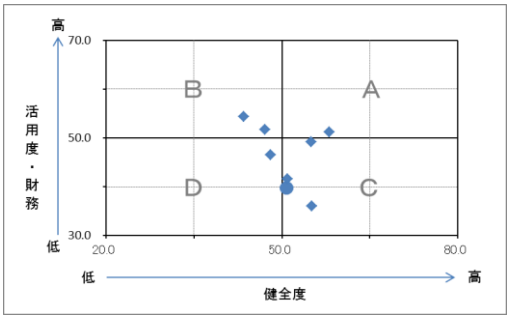
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	281	円/人
市民負担額評価	—	円/人	—	103	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	—	円	—	7,041	円
LCC評価	153,700	円/㎡	31.6	62,100	円/㎡
評価値			31.6		

（参　レーダーチャート



（参　基礎評価



類似施設	・市民公益活動センター（るーぷらざ）・河内長野荘　・子ども子育て総合センター　・滝畑レイクパーク　・フォレスト三日市（健康支援センター）　・フォレスト三日市（市民ホール）　・シルバー人材センター　・河内長野駅前市民センター（ホール）
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	河内長野荘
施設所管課名	観光政策課

1. 公共性

(1)公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	観光宿泊施設としての運用を継続しており、来訪者の滞留性を高める重要な拠点施設として機能しているため。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは・・・	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	観光宿泊施設としての運用を継続しており、目的に即したサービスを提供している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは・・・	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	観光宿泊施設としての利用はもちろんのこと、各種宴会などでの日帰り利用をはじめ、その設置目的を十分に達成している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは・・・	

(2)必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	市への回遊性・滞留性を高める重要な拠点施設として、引き続き、民間事業者による運営が必要不可欠であると考えている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは・・・ 市が運営主体である必要性は低いが、観光宿泊施設の拠点として存続させる必要がある。しかし、市が旅館業を営むことは、非常に困難であることから、継続して、賃貸借契約による民間事業者での運営が必要と考えている。	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	河内長野荘は、市有地に大阪府が、中小企業の勤労者とその家族の保養・会議・研修などに利用する目的で設置された勤労者福祉施設であったものを平成17年4月1日に観光宿泊施設としての運営を継続するとの条件付きで、無償譲渡されたものであり、現在は賃貸借方式により、民間事業者がその運営を担っている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは・・・ 法律等により設置が義務付けられている施設ではないが、観光振興における重要な拠点施設であることから、今後も回遊性・滞留性を高める施設として活性化に努める必要があると考えている。	

2. 有効性

(1)利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)

評価	イ	ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須	平均稼働率が70～80%で推移していることから、ホテル・旅館としては、おおむね満足できる数値であると考える。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは・・・ じゃらんや楽天トラベルなどのネットエージェントの更なる活用を図り、かつ、地元企業などと連携したプランの創出を行い、DMを発送するなど、リピーターの囲い込み、さらには、インバウンドの受け入れなどを行って行くことが必要と考える。	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ウ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	人口減少・少子高齢化による利用者数の増減の影響は少ないと考えるが、魅力的なプランの創出など、利用者の増加を図る方策は必要不可欠であると考える。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは・・・	

(2)互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	リピーターが7割で、そのうち市内在住者は4割となっていることから、新規顧客の発掘など、市内外を問わず、また、海外からの誘客も必要であると考える。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは・・・	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ア	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	市内では、他に3ヶ所の旅館があり、類似施設として、ユースホステルやキャンプ場が存在する。隣の富田林市にも数件の旅館が存在する。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは・・・ 市内には、100名を収容できる宴会場を備えた施設が、河内長野荘以外にないことから、この点を活かしたプランの創出が必要と考える。	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か

評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 （理由） ※必須	既に運営を賃貸借契約により民間が行っており、今後も、民間での運営をと考えている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは・・・ 民間競合施設であり、今後も民間による運営をすべき施設と考える。	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か

評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 （理由） ※必須	既に運営を賃貸借契約により民間が行っており、今後も、民間での運営をと考えている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは・・・ 既に民間事業者のノウハウを活用した運営。	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか

評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 （理由） ※必須	大阪府から無償譲渡された観光宿泊施設であり、天然温泉を湧出し、100名を収容できる宴会場を備えた施設は他にないことから、代替施設での対応は不可能である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは・・・	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から21年が経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上である。 施設の改修計画に基づき修繕や改修工事等を実施しており、耐震性についても問題は無い。今後も必要な改修工事等を実施し現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	今後も本施設については、宿泊施設としての機能を維持するために、改修計画を基本とし改修工事等を実施するが、改修時期や内容、金額については精査を行い、関係部局や施設運営事業者との協議を経たうえで、緊急性・優先度の高いものから順に施工する。
機能の評価	現状維持	理由	平成28年度より公募型プロポーザルによって決定した新しい施設運営事業者により、観光宿泊施設の拠点として、運営を実施する。
		今後の方向性	今後も中長期にわたって、民間事業者により観光宿泊施設の拠点として、効率的な施設運営を行い、利用者増加に向けたPRの強化や事業展開を行い、機能の維持と施設の活用を図る。

施設コード	43	利用用途別分類	その他公共建築物
施設名	くろまろの郷（ビジターセンター・レストラン）	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	平均以上	58.8
活用度評価・財務評価の偏差値	平均以上	51.0

健全度評価

築年数評価は「築後1年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	1	年	67.6	21.1	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			58.8		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「40.7」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25	—	40.7	40.4	—
稼働率評価	—	%	—	57.2	%
利用者数評価	—	%	—	90.2	%
評価値			40.7		

財務評価

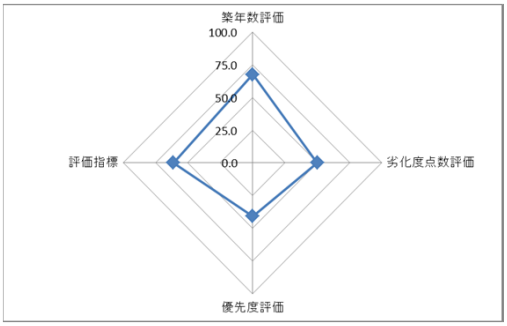
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり6,400円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「61.2」で【平均以上】

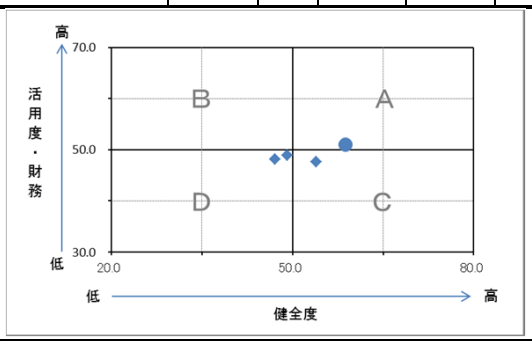
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	281	円/人
市民負担額評価	—	円/人	—	103	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	—	円	—	7,041	円
ＬＣＣ評価	6,400	円/㎡	61.2	62,100	円/㎡
評価値			61.2		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	・市民交流センター（キックス内）　・林業総合センター（木根館）　・旧南花台西小学校
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	くろまろの郷（ビジターセンター・レストラン）
施設所管課名	農林課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	施設オープンから日数が経過しておらず、適切に維持管理されているため。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	地産地消の推進と交流人口の増加促進に寄与している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	レストランやイートインなどで地元産農産物を活用したメニューを提供しており、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	地産地消の推進と交流人口の増加促進の為の市の果たす役割は大きいと考える。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	設置は義務付けられていない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 地産地消の推進と交流人口の増加促進を図る上で必要な施設である。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ウ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	消費者の地産地消への関心は引き続き高いと考えられるため、今後も来場者の増加が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	施設の設置目的が交流人口の増加促進にあるため、広く市域外も対象としている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ア	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	近隣に「道の駅」、農産物直売所など多数存在する。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･ 他の施設との差別化を図ることであると考えており、ソフト計画や指定管理者業務の仕様書等に反映している。	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	単なる施設の運営ではなく、農業振興や産業振興、観光振興に市の果たす役割は大きい。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	民間事業者のノウハウを活用するべく指定管理者制度を導入して管理運営している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 民間事業者のノウハウを活用するべく指定管理者制度を導入して管理運営している。	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	利用補助等は適していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えらることは･･･ 農産物を出荷される農家さんと、消費者として施設を利用される方の双方にメリットがある施設であることから、利用補助等は適していない。	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から1年で、施設の状態は良好であり、1次評価の健全度評価においても平均以上となっている。 早急に大規模な改修の必要はなく、現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	地域活性･交流拠点施設として、今後も逐次必要に応じた修繕等を行い施設の維持管理を実施する。
機能の評価	現状維持	理由	1次評価において活用度評価は平均未満であるが、財務評価は平均以上である。 河内長野の自然を活かしたまちの魅力を発信する場として、地元の食材を活用したパン･ジュース工房やイートインスペース、情報案内施設、地産地消レストランなどを設置し、今後も地域活性･交流拠点施設として現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	大規模な農産物直売所ができることをきっかけに、市は販売農家の育成や地産地消の 推進、地域農業の活性化を図り、また、河内長野の自然を活かした地域活性･交流拠点施設として現状を維持する必要がある。

施設コード	44	利用用途別分類	教育文化施設（公民館）
施設名	**川上公民館**	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均未満**	**44.3**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均以上**	**51.9**

健全度評価

築年数評価は「築後38年」で【偏差値は平均未満】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	38.0	年	38.6	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			44.3		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
稼働率評価は「45.3%」で【偏差値は平均以上】
利用者数評価は「16.9%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「48.8」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	43.3	32.7	—
稼働率評価	45.3	%	59.5	35.7	%
利用者数評価	16.9	%	43.5	23.9	%
評価値			48.8		

財務評価

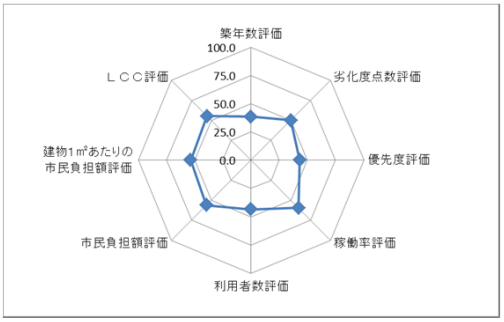
市民負担額評価は「市民一人当たり9円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「2,245円」で【偏差値は平均以上】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり47,200円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「55.0」で【平均以上】

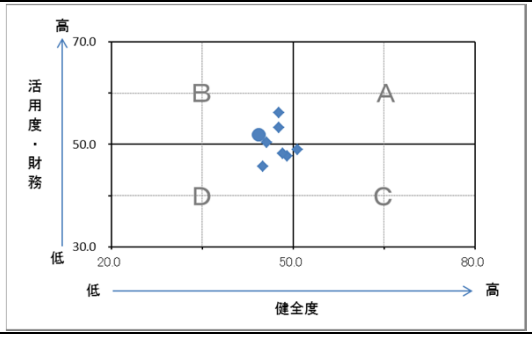
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	83	円/人
市民負担額評価	9	円/人	56.1	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	2,245	円	53.7	3,570	円
ＬＣＣ評価	47,200	円/㎡	55.2	60,200	円/㎡
評価値			55.0		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･天野公民館　･高向公民館　･三日市公民館　･加賀田公民館　･天見公民館　･千代田公民館　･南花台公民館
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	川上公民館
施設所管課名	ふるさと交流課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	現代的課題を解決するための講座の実施している。また、各種団体の生涯学習活動の場となっており、設置目的の意義は低下していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	公民館主催講座を実施し社会教育を推進している。また、部屋を団体に貸出すことで生涯学習活動の場となっており、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	イ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	社会教育推進の場、生涯学習活動の場となっているが、施設の老朽化･駐車場の確保等課題があり、機能が最善の状態ではない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 他の施設との複合化等考えられる。	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	社会教育事業を実施していくうえでのノウハウを持った民間事業者が少ないため、また、地域をよく知り、地域の中に入っていける人材が必須であるため、市が運営主体である必要性は高い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	イ	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	社会教育法第21条	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 必置ではないが社会教育の推進･生涯学習活動の場の提供のため設置している。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ア	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	人口減少や、民間のカルチャーセンターや大学の公開講座等増加など市民の選択肢が増えているため、減少が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 社会教育行政の位置付けも変わりつつある中で、公民館事業や運営を見直す必要がある。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	イ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市域、市域外の利用者もいるが、中学校区内の利用者が多い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･ 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。（社会教育法20条）	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ア	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	社会教育を推進する場としては同種ではないが、団体の活動の場としてはコミュニティセンターがある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･ コミュニティセンター、学校等含め、複合化等検討する必要がある。	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	公民館施設、特に駐車場の賃借による利用補助が考えられるが、厳しい財政状況のなかでは困難である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修･更新) (廃止)	理由	建築から38年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修･更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価は低いが、財務評価については平均以上である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合･集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

施設コード	45	利用用途別分類	教育文化施設（公民館）
施設名	**加賀田公民館**	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均未満**	**45.0**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均未満**	**45.7**

健全度評価

築年数評価は「築後37年」で【偏差値は平均未満】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	37.0	年	39.9	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			45.0		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
稼働率評価は「29.8%」で【偏差値は平均未満】
利用者数評価は「18.1%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「44.0」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	43.3	32.7	—
稼働率評価	29.8	%	44.0	35.7	%
利用者数評価	18.1	%	44.6	23.9	%
評価値			44.0		

財務評価

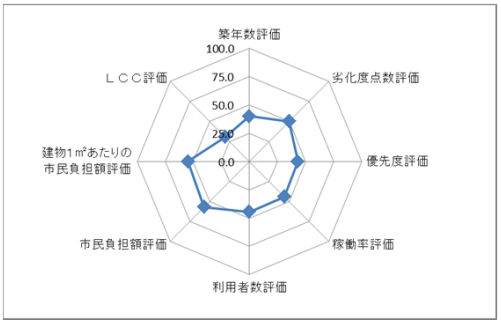
市民負担額評価は「市民一人当たり7円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「1,912円」で【偏差値は平均以上】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり108,400円」で【偏差値は平均未満】

財務評価の偏差値は「47.4」で【平均未満】

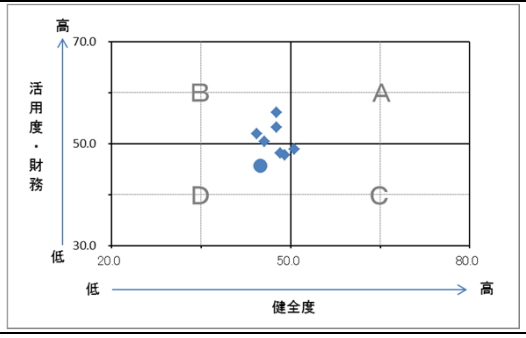
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	83	円/人
市民負担額評価	7	円/人	57.0	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	1,912	円	54.6	3,570	円
ＬＣＣ評価	108,400	円/㎡	30.7	60,200	円/㎡
評価値			47.4		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･天野公民館　･高向公民館　･三日市公民館　･天見公民館　･千代田公民館　･川上公民館　･南花台公民館
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	加賀田公民館
施設所管課名	ふるさと交流課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	現代的課題を解決するための講座の実施している。また、各種団体の生涯学習活動の場となっており、設置目的の意義は低下していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	公民館主催講座を実施し社会教育を推進している。また、部屋を団体に貸出すことで生涯学習活動の場となっており、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	イ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	社会教育推進の場、生涯学習活動の場となっているが、施設の老朽化･駐車場の確保等課題があり、機能が最善の状態ではない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 他の施設との複合化等考えられる。	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	社会教育事業を実施していくうえでのノウハウを持った民間事業者が少ないため、また、地域をよく知り、地域の中に入っていける人材が必須であるため、市が運営主体である必要性は高い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	イ	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	社会教育法第21条	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 必置ではないが社会教育の推進･生涯学習活動の場の提供のため設置している。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ア	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	人口減少や、民間のカルチャーセンターや大学の公開講座等増加など市民の選択肢が増えているため、減少が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 社会教育行政の位置付けも変わりつつある中で、公民館事業や運営を見直す必要がある。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	イ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市域、市域外の利用者もいるが、中学校区内の利用者が多い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･ 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	同種、同類の施設は存在しない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	公民館施設、特に駐車場の賃借による利用補助が考えられるが、厳しい財政状況のなかでは困難である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修･更新) (廃止)	理由	建築から37年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修･更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均未満である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合･集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

施設コード	46	利用用途別分類	教育文化施設（公民館）
施設名	**高向公民館**	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均未満**	**45.7**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均以上**	**50.4**

健全度評価

築年数評価は「築後36年」で【偏差値は平均未満】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	36.0	年	41.3	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			45.7		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
稼働率評価は「41.3%」で【偏差値は平均以上】
利用者数評価は「16.6%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「47.4」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	43.3	32.7	—
稼働率評価	41.3	%	55.5	35.7	%
利用者数評価	16.6	%	43.3	23.9	%
評価値			47.4		

財務評価

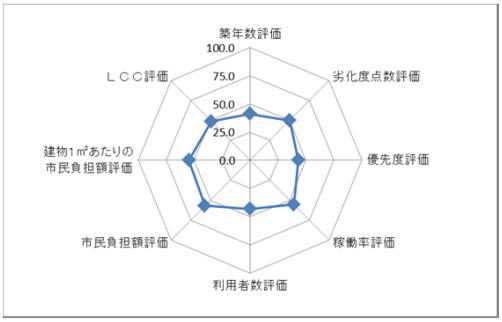
市民負担額評価は「市民一人当たり7円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「1,927円」で【偏差値は平均以上】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり63,000円」で【偏差値は平均未満】

財務評価の偏差値は「53.5」で【平均以上】

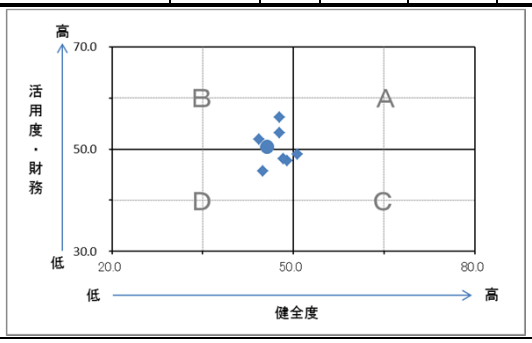
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	83	円/人
市民負担額評価	7	円/人	57.0	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	1,927	円	54.6	3,570	円
ＬＣＣ評価	63,000	円/㎡	48.9	60,200	円/㎡
評価値			53.5		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･天野公民館　･三日市公民館　･加賀田公民館　･天見公民館　･千代田公民館　･川上公民館　･南花台公民館
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	高向公民館
施設所管課名	ふるさと交流課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	現代的課題を解決するための講座の実施している。また、各種団体の生涯学習活動の場となっており、設置目的の意義は低下していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	公民館主催講座を実施し社会教育を推進している。また、部屋を団体に貸出すことで生涯学習活動の場となっており、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	イ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	社会教育推進の場、生涯学習活動の場となっているが、施設の老朽化･駐車場の確保等課題があり、機能が最善の状態ではない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 他の施設との複合化等考えられる。	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	社会教育事業を実施していくうえでのノウハウを持った民間事業者が少ないため、また、地域をよく知り、地域の中に入っていける人材が必須であるため、市が運営主体である必要性は高い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	イ	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	社会教育法第21条	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 必置ではないが社会教育の推進･生涯学習活動の場の提供のため設置している。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ア	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	人口減少や、民間のカルチャーセンターや大学の公開講座等増加など市民の選択肢が増えているため、減少が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 社会教育行政の位置付けも変わりつつある中で、公民館事業や運営を見直す必要がある。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	イ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市域、市域外の利用者もいるが、中学校区内の利用者が多い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･ 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	同種、同類の施設は存在しない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か

評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か

評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか

評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	公民館施設、特に駐車場の賃借による利用補助が考えられるが、厳しい財政状況のなかでは困難である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修･更新) (廃止)	理由	建築から36年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修･更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価は低いが、財務評価については平均以上である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合･集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

施設コード	47	利用用途別分類	教育文化施設（公民館）
施設名	**千代田公民館**	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均未満**	**47.7**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均以上**	**56.2**

健全度評価

築年数評価は「築後32年」で【偏差値は平均未満】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	32.0	年	45.3	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			47.7		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
稼働率評価は「37.6%」で【偏差値は平均以上】
利用者数評価は「53.8%」で【偏差値は平均以上】

活用度評価の偏差値は「57.5」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	43.3	32.7	—
稼働率評価	37.6	%	51.9	35.7	%
利用者数評価	53.8	%	77.4	23.9	%
評価値			57.5		

財務評価

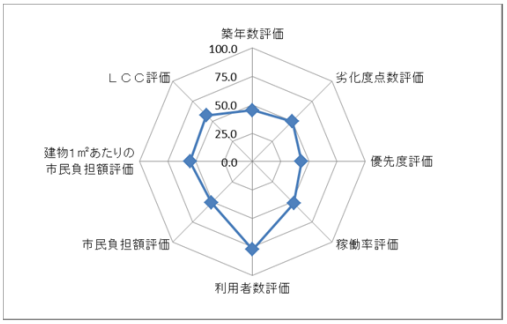
市民負担額評価は「市民一人当たり19円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「1,668円」で【偏差値は平均以上】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり40,900円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「54.8」で【平均以上】

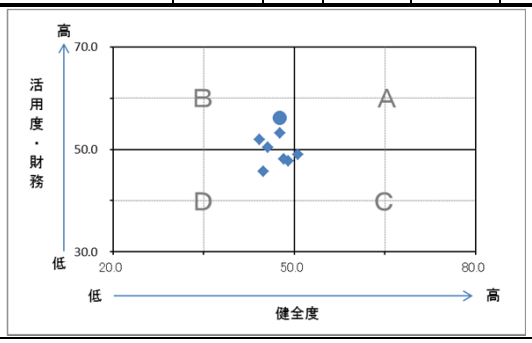
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	83	円/人
市民負担額評価	19	円/人	51.4	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	1,668	円	55.3	3,570	円
ＬＣＣ評価	40,900	円/㎡	57.7	60,200	円/㎡
評価値			54.8		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･天野公民館　･高向公民館　･三日市公民館　･加賀田公民館　･天見公民館　･川上公民館　･南花台公民館
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	千代田公民館
施設所管課名	ふるさと交流課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	現代的課題を解決するための講座の実施している。また、各種団体の生涯学習活動の場となっており、設置目的の意義は低下していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	公民館主催講座を実施し社会教育を推進している。また、部屋を団体に貸出すことで生涯学習活動の場となっており、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	イ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	社会教育推進の場、生涯学習活動の場となっているが、施設の老朽化･駐車場の確保等課題があり、機能が最善の状態ではない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 他の施設との複合化等考えられる。	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	社会教育事業を実施していくうえでのノウハウを持った民間事業者が少ないため、また、地域をよく知り、地域の中に入っていける人材が必須であるため、市が運営主体である必要性は高い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	イ	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	社会教育法第21条	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 必置ではないが社会教育の推進･生涯学習活動の場の提供のため設置している。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ア	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	人口減少や、民間のカルチャーセンターや大学の公開講座等増加など市民の選択肢が増えているため、減少が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 社会教育行政の位置付けも変わりつつある中で、公民館事業や運営を見直す必要がある。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	イ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市域、市域外の利用者もいるが、中学校区内の利用者が多い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･ 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	同種、同類の施設は存在しない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	公民館施設、特に駐車場の賃借による利用補助が考えられるが、厳しい財政状況のなかでは困難である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修･更新) (廃止)	理由	建築から32年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修･更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価、財務評価共に平均以上である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合･集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

施設コード	48	利用用途別分類	教育文化施設（公民館）
施設名	**三日市公民館**	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均未満**	**47.7**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均以上**	**53.2**

健全度評価

築年数評価は「築後32年」で【偏差値は平均未満】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	32.0	年	45.3	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			47.7		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
稼働率評価は「37.6%」で【偏差値は平均以上】
利用者数評価は「35.2%」で【偏差値は平均以上】

活用度評価の偏差値は「51.8」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	43.3	32.7	—
稼働率評価	37.6	%	51.8	35.7	%
利用者数評価	35.2	%	60.3	23.9	%
評価値			51.8		

財務評価

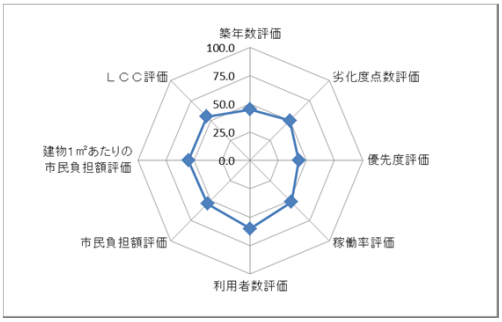
市民負担額評価は「市民一人当たり14円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「1,772円」で【偏差値は平均以上】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり47,400円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「54.6」で【平均以上】

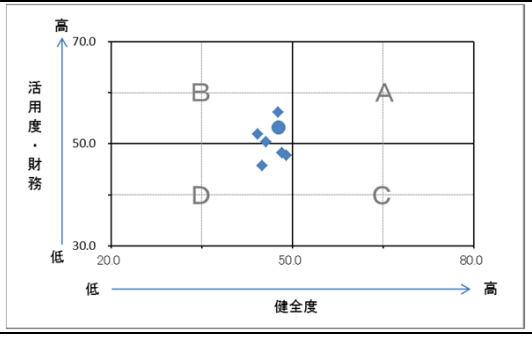
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	83	円/人
市民負担額評価	14	円/人	53.8	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	1,772	円	55.0	3,570	円
ＬＣＣ評価	47,400	円/㎡	55.1	60,200	円/㎡
評価値			54.6		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･天野公民館　･高向公民館　･加賀田公民館　･天見公民館　･千代田公民館　･川上公民館　･南花台公民館
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	三日市公民館
施設所管課名	ふるさと交流課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	現代的課題を解決するための講座の実施している。また、各種団体の生涯学習活動の場となっており、設置目的の意義は低下していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	公民館主催講座を実施し社会教育を推進している。また、部屋を団体に貸出すことで生涯学習活動の場となっており、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	イ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	社会教育推進の場、生涯学習活動の場となっているが、施設の老朽化･駐車場の確保等課題があり、機能が最善の状態ではない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 他の施設との複合化等考えられる。	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	社会教育事業を実施していくうえでのノウハウを持った民間事業者が少ないため、また、地域をよく知り、地域の中に入っていける人材が必須であるため、市が運営主体である必要性は高い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	イ	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	社会教育法第21条	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 必置ではないが社会教育の推進･生涯学習活動の場の提供のため設置している。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ア	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	人口減少や、民間のカルチャーセンターや大学の公開講座等増加など市民の選択肢が増えているため、減少が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 社会教育行政の位置付けも変わりつつある中で、公民館事業や運営を見直す必要がある。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	イ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市域、市域外の利用者もいるが、中学校区内の利用者が多い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･ 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	同種、同類の施設は存在しない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	公民館施設、特に駐車場の賃借による利用補助が考えられるが、厳しい財政状況のなかでは困難である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修･更新) (廃止)	理由	建築から32年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修･更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均以上である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合･集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

施設コード	49	利用用途別分類	教育文化施設（公民館）
施設名	**天見公民館**	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均未満**	**48.3**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均未満**	**48.2**

健全度評価

築年数評価は「築後31年」で【偏差値は平均未満】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	31.0	年	46.6	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			48.3		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
稼働率評価は「24.6%」で【偏差値は平均未満】
利用者数評価は「9.6%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「39.6」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	43.3	32.7	—
稼働率評価	24.6	%	38.8	35.7	%
利用者数評価	9.6	%	36.8	23.9	%
評価値			39.6		

財務評価

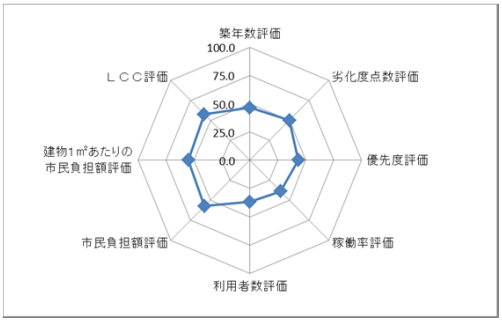
市民負担額評価は「市民一人当たり6円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「1,779円」で【偏差値は平均以上】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり40,700円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「56.7」で【平均以上】

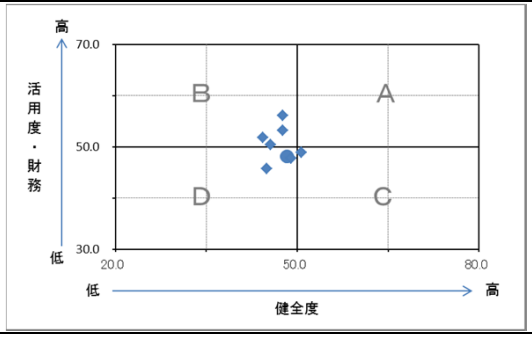
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	83	円/人
市民負担額評価	6	円/人	57.3	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	1,779	円	55.0	3,570	円
ＬＣＣ評価	40,700	円/㎡	57.8	60,200	円/㎡
評価値			56.7		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･天野公民館　･高向公民館　･三日市公民館　･加賀田公民館　･千代田公民館　･川上公民館　･南花台公民館
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	天見公民館
施設所管課名	ふるさと交流課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	現代的課題を解決するための講座の実施している。また、各種団体の生涯学習活動の場となっており、設置目的の意義は低下していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	公民館主催講座を実施し社会教育を推進している。また、部屋を団体に貸出すことで生涯学習活動の場となっており、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	イ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	社会教育推進の場、生涯学習活動の場となっているが、施設の老朽化･駐車場の確保等課題があり、機能が最善の状態ではない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 他の施設との複合化等考えられる。	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	社会教育事業を実施していくうえでのノウハウを持った民間事業者が少ないため、また、地域をよく知り、地域の中に入っていける人材が必須であるため、市が運営主体である必要性は高い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	イ	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	社会教育法第21条	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 必置ではないが社会教育の推進･生涯学習活動の場の提供のため設置している。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ア	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	人口減少や、民間のカルチャーセンターや大学の公開講座等増加など市民の選択肢が増えているため、減少が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 社会教育行政の位置付けも変わりつつある中で、公民館事業や運営を見直す必要がある。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	イ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市域、市域外の利用者もいるが、中学校区内の利用者が多い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･ 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	同種、同類の施設は存在しない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か

評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か

評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか

評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	公民館施設、特に駐車場の賃借による利用補助が考えられるが、厳しい財政状況のなかでは困難である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修･更新) (廃止)	理由	建築から31年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修･更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価は低いが、財務評価については平均以上である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合･集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

施設コード	50	利用用途別分類	教育文化施設（公民館）
施設名	**天野公民館**	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均未満**	**49.0**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均未満**	**47.8**

健全度評価

築年数評価は「築後30年」で【偏差値は平均未満】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	30.0	年	48.0	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			49.0		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
稼働率評価は「20.6%」で【偏差値は平均未満】
利用者数評価は「12.0%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「39.1」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	43.3	32.7	—
稼働率評価	20.6	%	34.9	35.7	%
利用者数評価	12.0	%	39.0	23.9	%
評価値			39.1		

財務評価

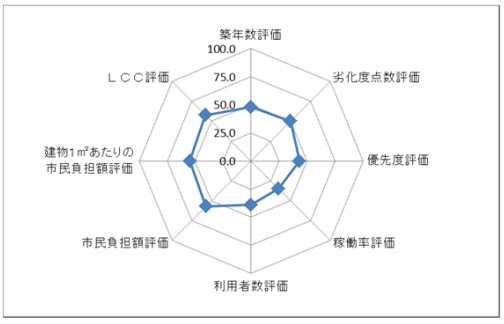
市民負担額評価は「市民一人当たり7円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「1,922円」で【偏差値は平均以上】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり40,700円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「56.4」で【平均以上】

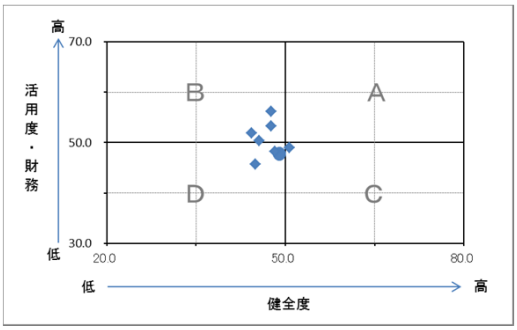
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	83	円/人
市民負担額評価	7	円/人	56.9	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	1,922	円	54.6	3,570	円
ＬＣＣ評価	40,700	円/㎡	57.8	60,200	円/㎡
評価値			56.4		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･高向公民館　･三日市公民館　･加賀田公民館　･天見公民館　･千代田公民館　･川上公民館　･南花台公民館
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	天野公民館
施設所管課名	ふるさと交流課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	現代的課題を解決するための講座の実施している。また、各種団体の生涯学習活動の場となっており、設置目的の意義は低下していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	公民館主催講座を実施し社会教育を推進している。また、部屋を団体に貸出すことで生涯学習活動の場となっており、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	イ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	社会教育推進の場、生涯学習活動の場となっているが、施設の老朽化･駐車場の確保等課題があり、機能が最善の状態ではない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 他の施設との複合化等考えられる。	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	社会教育事業を実施していくうえでのノウハウを持った民間事業者が少ないため、また、地域をよく知り、地域の中に入っていける人材が必須であるため、市が運営主体である必要性は高い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	イ	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	社会教育法第21条	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 必置ではないが社会教育の推進･生涯学習活動の場の提供のため設置している。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ア	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	人口減少や、民間のカルチャーセンターや大学の公開講座等増加など市民の選択肢が増えているため、減少が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 社会教育行政の位置付けも変わりつつある中で、公民館事業や運営を見直す必要がある。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	イ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市域、市域外の利用者もいるが、中学校区内の利用者が多い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･ 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	同種、同類の施設は存在しない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	公民館施設、特に駐車場の賃借による利用補助が考えられるが、厳しい財政状況のなかでは困難である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修･更新) (廃止)	理由	建築から30年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修･更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価は低いが、財務評価については平均以上である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合･集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しなどを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

施設コード	51	利用用途別分類	教育文化施設（公民館）
施設名	**南花台公民館**	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均以上**	**50.7**
活用度評価・財務評価の偏差値	**平均未満**	**49.0**

健全度評価

築年数評価は「築後27年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	27.0	年	51.3	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			50.7		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
稼働率評価は「43.6%」で【偏差値は平均以上】
利用者数評価は「28.8%」で【偏差値は平均以上】

活用度評価の偏差値は「51.9」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	43.3	32.7	—
稼働率評価	43.6	%	57.8	35.7	%
利用者数評価	28.8	%	54.5	23.9	%
評価値			51.9		

財務評価

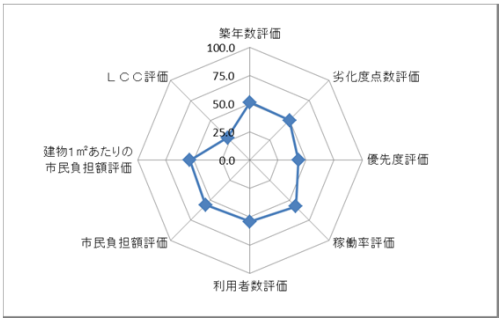
市民負担額評価は「市民一人当たり9円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「2,203円」で【偏差値は平均以上】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり114,200円」で【偏差値は平均未満】

財務評価の偏差値は「46.1」で【平均未満】

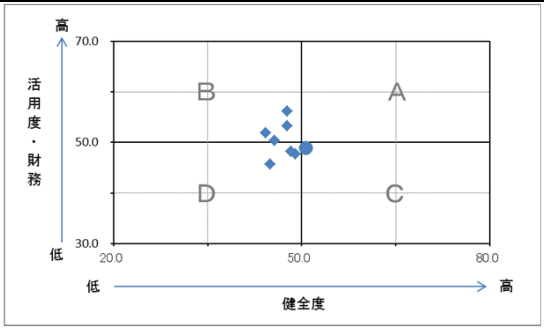
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	83	円/人
市民負担額評価	9	円/人	56.0	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	2,203	円	53.8	3,570	円
ＬＣＣ評価	114,200	円/㎡	28.4	60,200	円/㎡
評価値			46.1		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	・天野公民館　・高向公民館　・三日市公民館　・加賀田公民館　・天見公民館　・千代田公民館　・川上公民館
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	南花台公民館
施設所管課名	ふるさと交流課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	現代的課題を解決するための講座の実施している。また、各種団体の生涯学習活動の場となっており、設置目的の意義は低下していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	公民館主催講座を実施し社会教育を推進している。また、部屋を団体に貸出すことで生涯学習活動の場となっており、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	イ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	社会教育推進の場、生涯学習活動の場となっているが、施設の老朽化･駐車場の確保等課題があり、機能が最善の状態ではない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･ 他の施設との複合化等考えられる。	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	社会教育事業を実施していくうえでのノウハウを持った民間事業者が少ないため、また、地域をよく知り、地域の中に入っていける人材が必須であるため、市が運営主体である必要性は高い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	イ	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	社会教育法第21条	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 必置ではないが社会教育の推進･生涯学習活動の場の提供のため設置している。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ア	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	人口減少や、民間のカルチャーセンターや大学の公開講座等増加など市民の選択肢が増えているため、減少が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 社会教育行政の位置付けも変わりつつある中で、公民館事業や運営を見直す必要がある。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	イ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市域、市域外の利用者もいるが、中学校区内の利用者が多い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･ 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	同種、同類の施設は存在しない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野である。そのため、ノウハウを持った民間事業者が少なく、民営化は不可能である。しかし、近年では指定管理制度を導入する市も増え、そこでノウハウを持った事業者が増加してきた場合は検討の余地がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	公民館施設、特に駐車場の賃借による利用補助が考えられるが、厳しい財政状況のなかでは困難である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修･更新) (廃止)	理由	建築から37年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均以上となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修･更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価、財務評価共に平均未満である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合･集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

施設コード	52	利用用途別分類	福利厚生施設
施設名	**河内長野駅前市民センター(ノバティホール)**	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均以上**	**51.0**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均未満**	**42.3**

健全度評価

築年数評価は「築後26年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	26.0	年	52.0	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			51.0		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】
稼働率評価は「55.4%」で【偏差値は平均以上】
利用者数評価は「24.5%」で【偏差値は平均以上】

活用度評価の偏差値は「54.5」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	25.0	—	43.3	32.7	—
稼働率評価	55.4	%	69.6	35.7	%
利用者数評価	24.5	%	50.5	23.9	%
評価値			54.5		

財務評価

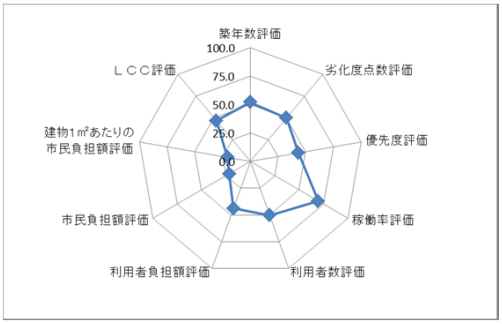
利用者負担額評価は「利用者1人あたり99円」で【偏差値は平均未満】
市民負担額評価は「市民一人当たり80円」で【偏差値は平均未満】（水光熱費の他、共益費も含む。）
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「14,112円」で【偏差値は平均未満】（水光熱費の他、共益費も含む。）
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり68,100円」で【偏差値は平均未満】

財務評価の偏差値は「33.2」で【平均未満】

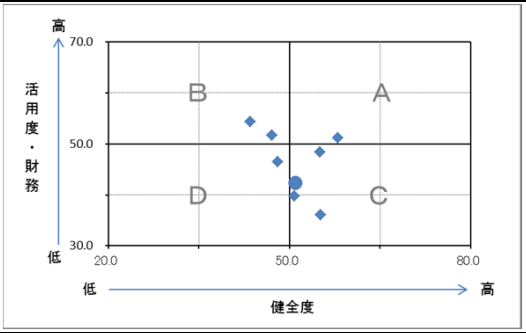
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	99	円/人	43.8	83	円/人
市民負担額評価	80	円/人	21.6	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	14,112	円	20.6	3,570	円
ＬＣＣ評価	68,100	円/㎡	46.8	60,200	円/㎡
評価値			33.2		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･市民公益活動センター（るーぷらざ） ･河内長野荘 ･子ども子育て総合センター ･滝畑レイクパーク ･フォレスト三日市（健康支援センター） ･フォレスト三日市（市民ホール） ･シルバー人材センター
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	河内長野駅前市民センター（ノバティホール）
施設所管課名	自治振興課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	貸館施設としてのサービスは、設立以来変わっておらず、設置目的の意識が低下しているとは言えない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	サービス内容は、各種団体が文化的活動を行う場を提供することであり、「市民の文化向上に寄与する」との設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	様々な文化的活動を行う団体が利用している実績がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	各種団体が文化的活動を行う場を、行政が安定して提供する必要があることから、市が運営主体として関与すべきである。また、使用許可等の事務を行う場所及び人員を消費者センターと共有しており、切り離しての管理には、場所と人員が別途必要となる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	設置について法的な義務はない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 自然災害や孤独死などの社会問題が注目される中で、地域コミュニティ活性化や地域における連帯を深める場として活用していく。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	イ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	利用者数は、数年横ばいであり、全体的な人口減少がある反面、市としての施策もコミュニティ活動等の推進もしており、このままの状態の可能性がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 優れた立地条件をPRする。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	駅前という立地から、広く市内全域から利用者が訪れ、市外からも利用者が訪れている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ア	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	キックス、ラブリーホール及び三日市市民ホールがある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･ 収容人員や施設規模に応じた利用を促進する。	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	使用許可等の事務を行う場所及び人員を消費者センターと共有しており、切り離しての管理には、場所と人員が別途必要となる。また、貸館だけでは利益があがらず、民営化は不向き。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	既に夜間や休日の鍵の開け閉めについては民間事業者に委託している。 市職員が夜間や休日も常勤することは、経費の面から非効率である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 経費の面から、上記のように鍵の開け閉めなどは民間事業者に委託している。	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	市内に同規模の民間貸館施設はないことから、対応不可能である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から26年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はなく、耐震性も問題は無いが、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	今後もしばらくは必要な修繕等を行いながら現状を維持する。 ※本施設は、河内長野駅前の再開発事業による施設建築物の一部であり、修繕や改修については河内長野都市開発㈱との協議の上、実施していく必要がある。
機能の評価	再編 (改善)	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均以上である。 貸し館としては稼働率は低く、共益費等の維持管理費に比して、貸し館としての売り上げは高くない。利用者増加と利用料金の適正化に向けた再編(改善)を検討する必要がある。
		今後の方向性	利用者増加に向けたPRの強化や三日市市民ホールとも整合を図りながら利用料金の適正化に向けた再編を検討する。

施設コード	53	利用用途別分類	その他公共建築物（コミュニティセンター）
施設名	小山田コミュニティセンター（あやたホール）	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	平均以上　57.4
活用度評価・財務評価の偏差値	平均未満　48.4

健全度評価

築年数評価は「築後15年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	15.0	年	64.8	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			57.4		

活用度評価

優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】
稼働率評価は「21.8%」で【偏差値は平均未満】
利用者数評価は「19.8%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「49.1」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	50.0	—	65.0	32.7	—
稼働率評価	21.8	%	36.1	35.7	%
利用者数評価	19.8	%	46.2	23.9	%
評価値			49.1		

財務評価

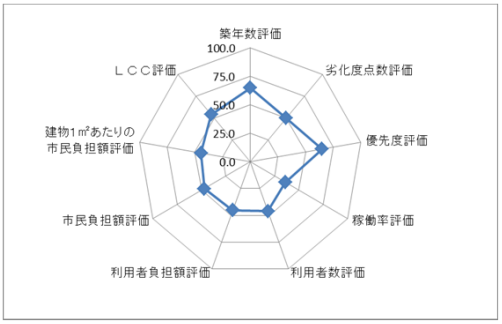
利用者負担額評価は「利用者1人あたり95円」で【偏差値は平均未満】
市民負担額評価は「市民一人当たり27円」で【偏差値は平均未満】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「5,554円」で【偏差値は平均未満】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり49,800円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「47.8」で【平均未満】

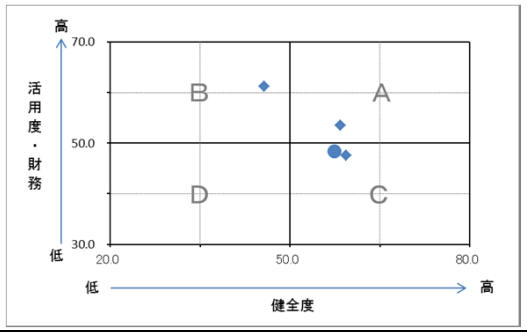
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	95	円/人	45.4	83	円/人
市民負担額評価	27	円/人	47.2	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	5,554	円	44.5	3,570	円
ＬＣＣ評価	49,800	円/㎡	54.2	60,200	円/㎡
評価値			47.8		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	・滝畑ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ　・日野 ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（みのでﾎｰﾙ）　・清見台ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（くすのかﾎｰﾙ）
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	小山田コミュニティセンター
施設所管課名	自治振興課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	地元主体の管理運営委員会がホールまつりやカラオケ大会などのイベントを開催するなど、地域コミュニティ活性化の拠点として機能している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	地域コミュニティ活性化の場を提供しており、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	当該施設は、地域コミュニティ関連団体が多く使用しているため、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	以前は、地域住民で構成する団体に指定管理していたが、不適切な管理実態があきらかになり、市直営にした経過があり、現時点では地域コミュニティ活性化の拠点を提供するべき主体は行政であることから、同施設は、市が運営主体として関与すべき施設である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	設置について法的義務はない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 自然災害や孤独死などの社会問題が注目される中で、地域コミュニティ活性化や地域における連帯を深める場として活用していく。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	イ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	利用者数は、数年横ばいであり、全体的な人口減少がある反面、市としての施策もコミュニティ活動等の推進もしており、このままの状態の可能性がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 地域に根差したイベントを実施するなどして、日頃利用されない方にも施設に愛着を持っていただく、利用への足掛かりとする。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ア	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市外団体の利用もあるが、基本的には施設付近の利用者が多い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･ 地域のコミュニティ機能強化を目的としている施設であるため、利用圏域を拡大する必要性が乏しい。	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	利用圏域の中でそのような施設は存在しない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	コミュニティセンターという施設の性質上、平等利用の確保や安価な使用料金を保証するという面から、民営化は適さない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	平成27年度までは、指定管理者が管理運営を行っていた実績がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 指定管理者による管理運営を実施する。	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	同施設と同程度の規模･機能を持つ民間施設はない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修･更新)	理由	建築から15年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修･更新）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、コミュニティセンターのあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均未満である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合･集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、利用料金の適正な設定、管理･運営の見直しなどを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、コミュニティセンターのあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

施設コード	54	利用用途別分類	その他公共建築物（コミュニティセンター）
施設名	小山田地域福祉センター（あやたホール）	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	平均以上	57.4
活用度評価・財務評価の偏差値	平均以上	53.1

健全度評価

築年数評価は「築後15年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	15.0	年	64.8	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			57.4		

活用度評価

優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】
利用者数評価は「27.3%」で【偏差値は平均以上】

活用度評価の偏差値は「59.1」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	50.0	—	65.0	32.7	—
稼働率評価	—	%	—	35.7	%
利用者数評価	27.3	%	53.1	23.9	%
評価値			59.1		

財務評価

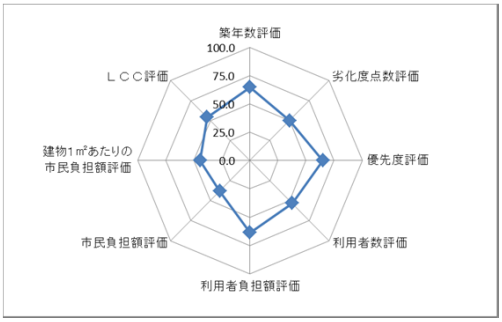
利用者負担額評価は「利用者1人あたり46円」で【偏差値は平均以上】
市民負担額評価は「市民一人当たり46円」で【偏差値は平均未満】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「5,554円」で【偏差値は平均未満】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり41,200円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「50.1」で【平均以上】

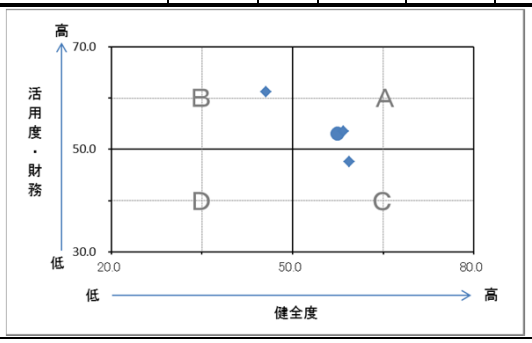
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	46	円/人	63.6	83	円/人
市民負担額評価	46	円/人	38.0	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	5,554	円	44.5	3,570	円
ＬＣＣ評価	49,800	円/㎡	54.2	60,200	円/㎡
評価値			50.1		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	・滝畑ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ　・日野 ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（みのでﾎｰﾙ）　・清見台ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（くすのかﾎｰﾙ）
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	小山田地域福祉センター
施設所管課名	いきいき高齢課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか

評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	今後、更なる高齢化が進む中、医療費や介護保険費用の増加を抑制するためには、高齢者の生きがいづくりの場を提供することは財政的観点でも重要となってくるため	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	主に高齢者の健康づくりの場として入浴施設を運営している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか

評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	設置目的に合致した利用が行われている	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か

評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	小山田地域福祉センターは小山田コミュニティセンターと併設･共用（地域福祉センター施設としては「浴場」、「広間」、「娯楽室」があるが、単独施設としては「浴場」のみ）しており、併合施設として民営化等の検討の余地はある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･ 現在、指定管理者による管理から市直営にもどし、管理運営の方法についての検討を行っている。	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か

評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	コミュニティセンターと併設･共用しているため、老人福祉法における老人福祉施設と位置付けられていない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 設置目的を充足するため、公の施設として条例設置されている。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ウ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	H21年度から浴場施設の有料化を実施したところ、施設利用者が16%減少し、それ以降若干減少傾向にあったが、H26年度から増加傾向にある。 今後、料金を変更しなければ、高齢者の増加により、増加すると思われる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	利用に関しては、地域に限定していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ア	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	福祉センター錦渓苑、清見台地域福祉センターが同じく、市域全域を利用圏域内にある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･ 今後、地域福祉センターのあり方について、検討する必要がある。	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	小山田地域福祉センターは小山田コミュニティセンターと併設・共用（地域福祉センター施設としては「浴場」、「広間」、「娯楽室」があるが、単独施設としては「浴場」のみ）しており、併合施設として民営化の検討の余地はある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは・・・ 現在、指定管理者による管理から市直営にもどし、管理運営の方法についての検討を行っている。	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	小山田地域福祉センターは小山田コミュニティセンターと併設・共用（地域福祉センター施設としては「浴場」、「娯楽室」があるが、単独施設としては「浴場」のみ）しており、併合施設として民営化の検討の余地はある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは・・・ 現在、指定管理者による管理から市直営にもどし、管理運営の方法についての検討を行っている。	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	小山田地域福祉センターは小山田コミュニティセンターと併設・共用（地域福祉センター施設としては「浴場」、「娯楽室」があるが、単独施設としては「浴場」のみ）しており、併合施設として民営化の検討の余地はある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは・・・ 現在、指定管理者による管理から市直営にもどし、管理運営の方法についての検討を行っている。	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修･更新)	理由	建築から15年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。 施設の整備については、維持管理経費の節減、施設の最小化･最適化などの観点から、福祉センターへの複合化などにより「再編（改修･更新）」を行う。
		今後の方向性	当面は必要な修繕等を行いながら現状を維持するが、平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均以上である。 福祉センター（錦渓苑）にも同様の入浴施設があり、公共交通とも連動した送迎バスを運行していること、また、地域福祉センターについては一部地域に偏りがあることなどから、地域福祉センターの入浴機能を福祉センターへ集約するなどの見直しについて検討する必要がある。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。

施設コード	55	利用用途別分類	その他公共建築物（コミュニティセンター）
施設名	清見台コミュニティセンター（すのかホール）	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	平均以上	59.4
活用度評価・財務評価の偏差値	平均未満	47.6

健全度評価

築年数評価は「築後11年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	11.0	年	68.8	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			59.4		

活用度評価

優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】
稼働率評価は「40.6%」で【偏差値は平均以上】
利用者数評価は「19.5%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「55.2」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	50.0	—	65.0	32.7	—
稼働率評価	40.6	%	54.8	35.7	%
利用者数評価	19.5	%	45.9	23.9	%
評価値			55.2		

財務評価

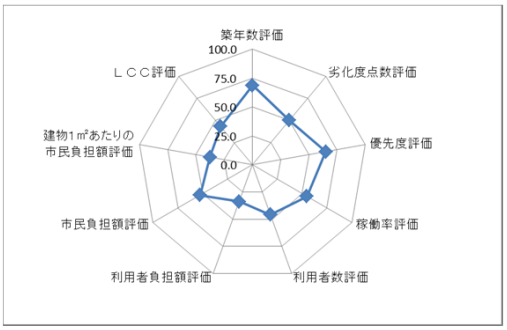
利用者負担額評価は「利用者1人あたり125円」で【偏差値は平均未満】
市民負担額評価は「市民一人当たり16円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「7,997円」で【偏差値は平均未満】
ライフサイクルコスト（LCC）評価は「1㎡あたり77,200円」で【偏差値は平均未満】

財務評価の偏差値は「41.9」で【平均未満】

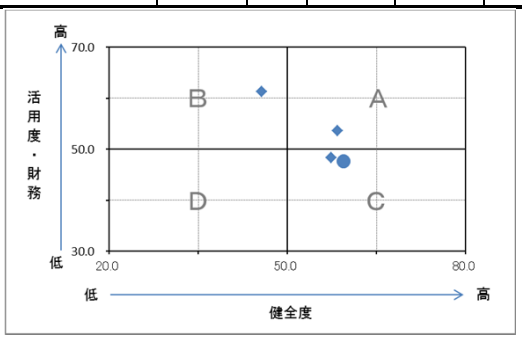
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	125	円/人	33.9	83	円/人
市民負担額評価	16	円/人	52.8	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	7,997	円	37.6	3,570	円
LCC評価	77,200	円/㎡	43.2	60,200	円/㎡
評価値			41.9		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	・小山田コミュニティセンター（あやたホール）　・日野 コミュニティセンター（みのでホール）　・滝畑コミュニティセンター
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	清見台コミュニティセンター
施設所管課名	自治振興課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	地元主体の管理運営委員会がホールまつりやカラオケ大会などのイベントを開催するなど、地域コミュニティ活性化の拠点として機能している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	地域コミュニティ活性化の場を提供しており、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	当該施設は、地域コミュニティ関連団体が多く使用しているため、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	現在は、地域住民で構成する団体に指定管理しているが、不適切な管理実態があきらかになり、市直営にすることになっており、現時点では地域コミュニティ活性化の拠点を提供するべき主体は行政であることから、同施設は、市が運営主体として関与すべき施設である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	設置について法的義務はない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 自然災害や孤独死などの社会問題が注目される中で、地域コミュニティ活性化や地域における連帯を深める場として活用していく。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	イ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	利用者数は、数年横ばいであり、全体的な人口減少がある反面、市としての施策もコミュニティ活動等の推進もしており、このままの状態の可能性がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･ 地域に根差したイベントを実施するなどして、日頃利用されない方にも施設に愛着を持っていただく、利用への足掛かりとする。	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ア	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	市外団体の利用もあるが、基本的には施設付近の利用者が多い。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･ 地域のコミュニティ機能強化を目的としている施設であるため、利用圏域を拡大する必要性が乏しい。	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	利用圏域の中でそのような施設は存在しない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か

評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	コミュニティセンターという施設の性質上、平等利用の確保や安価な使用料金を保証するという面から、民営化は適さない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か

評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	平成27年度までは、指定管理者が管理運営を行っていた実績がある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 指定管理者による管理運営を実施する。	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか

評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	同施設と同程度の規模･機能を持つ民間施設はない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修･更新)	理由	建築から11年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修･更新）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、コミュニティセンターのあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価は平均以上であるが、財務評価共については平均未満である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合･集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、コミュニティセンターのあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

施設コード	56	利用用途別分類	その他公共建築物（コミュニティセンター）
施設名	清見台地域福祉センター（くすのかホール）	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	平均以上	59.4
活用度評価・財務評価の偏差値	平均未満	48.1

健全度評価

築年数評価は「築後11年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	11.0	年	68.8	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			59.4		

活用度評価

優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】
利用者数評価は「20.5%」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「55.9」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	50.0	—	65.0	32.7	—
稼働率評価	—	%	—	35.7	%
利用者数評価	20.5	%	46.8	23.9	%
評価値			55.9		

財務評価

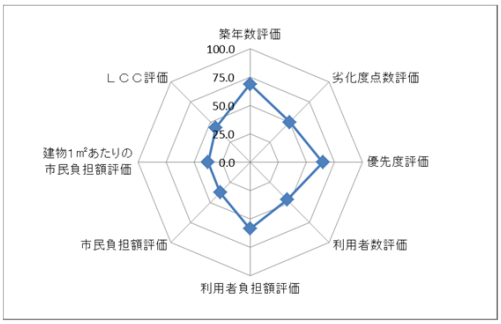
利用者負担額評価は「利用者1人あたり60円」で【偏差値は平均以上】
市民負担額評価は「市民一人当たり47円」で【偏差値は平均未満】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「7,997円」で【偏差値は平均未満】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり77,200円」で【偏差値は平均未満】

財務評価の偏差値は「44.2」で【平均未満】

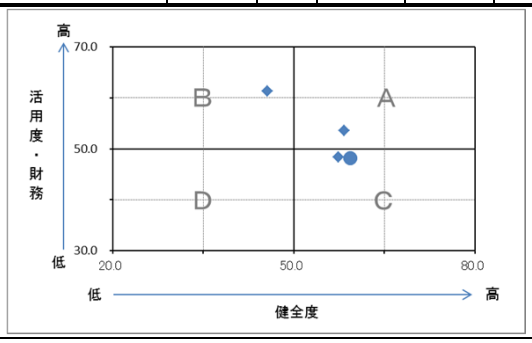
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	60	円/人	58.5	83	円/人
市民負担額評価	47	円/人	37.6	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	7,997	円	37.6	3,570	円
ＬＣＣ評価	77,200	円/㎡	43.2	60,200	円/㎡
評価値			44.2		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	・小山田ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（あやたﾎｰﾙ）　・日野 ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（みのでﾎｰﾙ）　・滝畑ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	清見台地域福祉センター
施設所管課名	いきいき高齢課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	今後、更なる高齢化が進む中、医療費や介護保険費用の増加を抑制するためには、高齢者の生きがいづくりの場を提供することは財政的観点でも重要となってくるため	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	主に高齢者の健康づくりの場として入浴施設を運営している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	設置目的に合致した利用が行われている	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	清見台地域福祉センターは清見台コミュニティセンターと併設･共用（地域福祉センター施設としては「浴場」、「娯楽室」があるが、単独施設としては「浴場」のみ）しており、併合施設として民営化等の検討の余地はある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･ 現在、指定管理者による管理から市直営にもどし、管理運営の方法についての検討を行っている。	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	コミュニティセンターと併設･共用しているため、老人福祉法における老人福祉施設と位置付けられていない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 設置目的を充足するため、公の施設として条例設置されている。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ウ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	H21年度から浴場施設の有料化を実施したところ、施設利用者が31%減少し、それ以降若干減少傾向にあったが、H26年度から増加傾向にある。 今後、料金を変更しなければ、高齢者の増加により、増加すると思われる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	利用に関しては、地域に限定していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ア	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	福祉センター錦渓苑、小山田地域福祉センターが同じく、市域全域を利用圏域内にある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･ 今後、地域福祉センターのあり方について、検討する必要がある。	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	清見台地域福祉センターは清見台コミュニティセンターと併設･共用（地域福祉センター施設としては「浴場」、「娯楽室」があるが、単独施設としては「浴場」のみ）しており、併合施設として民営化の検討の余地はある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･ 現在、指定管理者による管理から市直営にもどし、その後の管理運営の方法についての検討を行っている。	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	清見台地域福祉センターは清見台コミュニティセンターと併設･共用（地域福祉センター施設としては「浴場」、「娯楽室」があるが、単独施設としては「浴場」のみ）しており、併合施設として民営化の検討の余地はある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 現在、指定管理者による管理から市直営にもどし、管理運営の方法についての検討を行っている。	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	清見台地域福祉センターは清見台コミュニティセンターと併設･共用（地域福祉センター施設としては「浴場」、「娯楽室」があるが、単独施設としては「浴場」のみ）しており、併合施設として民営化の検討の余地はある。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･ 現在、指定管理者による管理から市直営にもどし、管理運営の方法についての検討を行っている。	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修･更新)	理由	建築から11年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。 施設の整備については、維持管理経費の節減、施設の最小化･最適化などの観点から、福祉センターへの複合化などにより「再編（改修･更新）」を行う。
		今後の方向性	当面は必要な修繕等を行いながら現状を維持するが、平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	1次評価において活用度評価については平均以上であるが、財務評価については平均未満である。（コミュニティセンターとの合算による評価。） 福祉センター（錦渓苑）にも同様の入浴施設があり、公共交通とも連動した送迎バスを運行していること、また、地域福祉センターについては一部地域に偏りがあることなどから、地域福祉センターの入浴機能を福祉センターへ集約するなどの見直しについて検討する必要がある。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。

施設コード	57	利用用途別分類	その他公共建築物（コミュニティセンター）
施設名	**日野コミュニティセンター（みのでホール）**	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均以上**	**58.4**
活用度評価・財務評価の偏差値	**平均以上**	**53.6**

健全度評価

築年数評価は「築後11年」で【偏差値は平均以上】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	11.0	年	66.8	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			58.4		

活用度評価

優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】
稼働率評価は「31.0%」で【偏差値は平均未満】
利用者数評価は「32.5%」で【偏差値は平均以上】

活用度評価の偏差値は「56.1」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	50.0	—	65.0	32.7	—
稼働率評価	31.0	%	45.3	35.7	%
利用者数評価	32.5	%	57.9	23.9	%
評価値			56.1		

財務評価

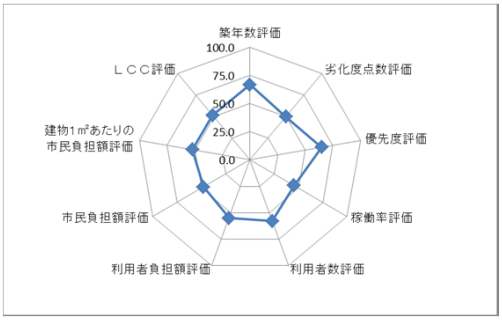
利用者負担額評価は「利用者1人あたり70円」で【偏差値は平均以上】
市民負担額評価は「市民一人当たり26円」で【偏差値は平均未満】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「2,846円」で【偏差値は平均未満】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり55,400円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「51.7」で【平均以上】

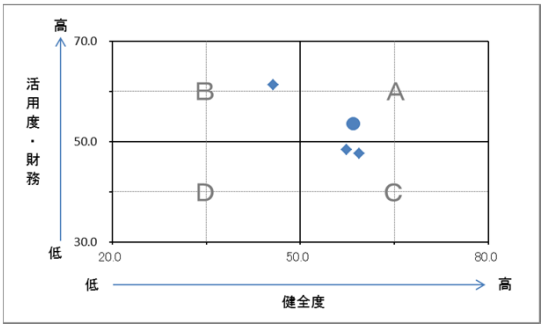
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	70	円/人	54.9	83	円/人
市民負担額評価	26	円/人	48.0	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	2,846	円	52.0	3,570	円
ＬＣＣ評価	55,400	円/㎡	51.9	60,200	円/㎡
評価値			51.7		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	・小山田ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（あやたﾎｰﾙ）　・滝畑 ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ　・清見台ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（くすのかﾎｰﾙ）
評価方法	

【2次評価シート】	
施設名	日野コミュニティセンター（みのでホール）
施設所管課名	クリーンセンター環境事業推進課

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	第2清掃工場建設に係る日野地区との協定書に基づき設置した施設で、市指定無形民俗文化財である日野地区獅子舞の練習や伝統芸能の継承に常に利用され、地域コミュニティ活動の場としての活用に関しても設置目的に沿った使用がなされていることから、設置目的の意義は低下していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	日野獅子舞の練習や、地域コミュニティ活動促進のための市民の交流の場として、設置目的に即している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	伝統芸能である日野獅子舞の練習や、地域コミュニティ活動促進のための市民の交流の場としても、子どもから高齢者まで利用しており、利用実態が設置目的に即している。また災害時の避難場所にも指定されており、防災面からの利用も図られている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	清掃工場建設に係る協定書により市が建設した施設であるが、協定書には「中央集会所を建設する」とあるだけで、市が運営すべきとするものではない。しかし、当時の対応よりｺﾐｾﾝ機能を複合した施設となり、市が運営主体となったものである。なお、自治振興課所管2施設との整合が必要。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	法的設置義務はないが、日野コミュニティセンター設置条例により設置するものである。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 日野コミュニティセンター設置条例において、位置が決められている。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価		ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須		
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ウ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	利用者は高齢者が多いため、今後の高齢化を踏まえ、さらなる利用者の増加が見込まれる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	約250㎡の多目的室があり、多種多様な利用が可能であることから、利用者は市域全体及び市域を超えている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ア	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	小山田コミュニティセンター、清見台コミュニティセンター等の施設が存在する。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･ 同種、同類の施設は存在するが、本施設の利用率は高く、施設としての互換性はあるが、利用率から互換性はないと考える。	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	指定管理運営委託実施済み	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･ 日野コミュニティセンター設置条例第4条で定められている地域住民で構成する団体である、日野コミュニティセンター管理運営委員会に今後も継続して事業委託を行う予定である。	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	指定管理者制度を導入済みである	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･ 引き続き指定管理者制度を継続していく	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	代替できる民間施設が存在しないため、不可能である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修･更新)	理由	建築から11年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必用がある。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修･更新）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、コミュニティセンターのあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編 (統合･集約)	理由	施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合･集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理･運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、コミュニティセンターのあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

施設コード	58	利用用途別分類	その他公共建築物（コミュニティセンター）
施設名	**滝畑コミュニティセンター**	利用圏域別分類	地域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	**平均未満**	**45.7**
活用度評価･財務評価の偏差値	**平均以上**	**61.3**

健全度評価

築年数評価は「築後36年」で【偏差値は平均未満】
劣化度調査結果は「○○点」で【偏差値は　】

健全度評価の偏差値は「　」で【平均未満】

指標の結果

評価指標	平成27年度		偏差値	平均	
築年数評価	36.0	年	41.3	25.2	年
劣化度点数評価		点	50.0		点
評価値			45.7		

活用度評価

優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】

活用度評価の偏差値は「65.0」で【平均以上】

指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
優先度評価	50.0	—	65.0	32.7	—
稼働率評価	—	%	—	35.7	%
利用者数評価	—	%	—	23.9	%
評価値			65.0		

財務評価

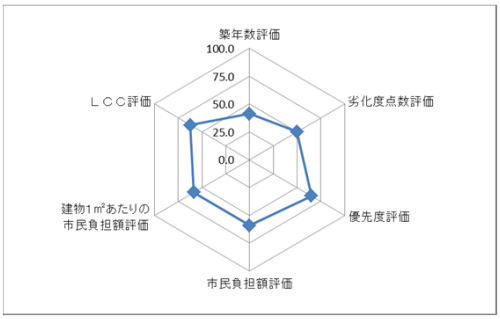
市民負担額評価は「市民一人当たり3円」で【偏差値は平均以上】
建物1㎡あたりの市民負担額評価は「480円」で【偏差値は平均以上】
ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）評価は「1㎡あたり29,800円」で【偏差値は平均以上】

財務評価の偏差値は「60.0」で【平均以上】

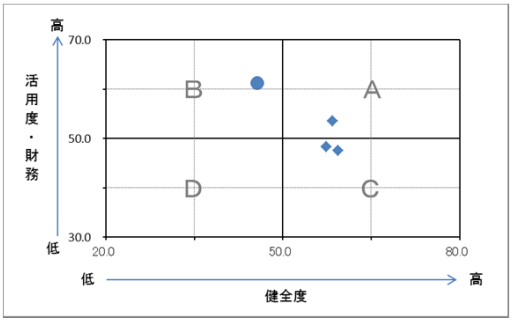
指標の結果

評価指標	平成26年度		偏差値	平均	
利用者負担額評価	—	円/人	—	83	円/人
市民負担額評価	3	円/人	59.2	22	円/人
建物1㎡あたりの市民負担額評価	480	円	58.6	3,570	円
ＬＣＣ評価	29,800	円/㎡	62.2	60,200	円/㎡
評価値			60.0		

レーダーチャート



基礎評価



類似施設	･小山田ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（あやたﾎｰﾙ）　･日野 ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（みのでﾎｰﾙ）　･清見台ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（くすのかﾎｰﾙ）
評価方法	

【2次評価シート】		
施設名	滝畑コミュニティセンター	
施設所管課名	農林課	

1. 公共性

(1) 公益性

①設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している　イ. 低下しつつある　ウ. 低下していない
検証結果 (理由) ※必須	滝畑ダム建設にともない、地元との協定書に基づき建築された施設であり、当初の目的は低下していない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※設置目的の意義向上の対応策や考えられることは･･･	

②サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	地元で使用する施設としてサービス内容が設置目的にかなっている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

③利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない　イ. あまり即していない　ウ. 即している
検証結果 (理由) ※必須	地元で使用する施設として利用実態が設置目的にかなっている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは･･･	

(2) 必要性

④市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い　イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) ※必須	滝畑ダム建設に伴い建築当初より、河内長野市が運営主体であるが、河内長野市が運営主体である必要性は低い、しかし運営主体を変更することは、地元協議が必要となり非常に困難であると考えられる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは･･･	

⑤法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない　イ. 法定だが必置ではない　ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) ※必須	滝畑ダム建設にともない、地元との協定書に基づき建築された施設である。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは･･･ 協定書により建築した施設であり、現状を変更するには、地元協議が必要となる。	

2. 有効性

(1) 利用度

⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）

評価	ア	ア. 低い(70%未満)　イ. さほど高くない(70%～89%)　ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) ※必須	地域で集会所として活用している。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※充足率向上のための対応策や考えられることは･･･	

⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか

評価	ウ	ア. 減少が見込まれる　イ. 増加は見込まれない　ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) ※必須	まだ具体的な方策は決まっていないが、地元若手住民が滝畑未来会議を設立し、地域活性の一助として本施設の活用案について検討を進めている。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用者を増加させるための対応策や考えられることは･･･	

(2) 互換性

⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか

評価	ア	ア. 地区(主に小学校区を対象)　イ. 地域(主に中学校区を対象)　ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) ※必須	協定書に基づき、当初より、地区で活用する施設として建築された。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは･･･ 協定書により建築した施設であり、現状を変更するには、地元協議が必要となる。	

⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む

評価	ウ	ア. 存在する　イ. 存在するが利用圏域内にない　ウ. 存在しない
検証結果 (理由) ※必須	滝畑地区に、同種、同様の施設は存在しない。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※施設を利用してもらうための対応策や考えられることは･･･	

3. 代替性

民間参入の可能性

⑩民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	協定書により建築した施設であり、現状を変更するには、地元協議が必要となる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民営化を進めるための対応策や考えられることは･･･	

⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	協定書により建築した施設であり、現状を変更するには、地元協議が必要となる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは･･･	

⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア. 可能　イ. 検討の余地あり　ウ. 不可能
検証結果 (理由) ※必須	協定書により建築した施設であり、現状を変更するには、地元協議が必要となる。	
対応策 ※ア、イを選択した場合必須	※代替施策で対応するための対応策や考えられることは･･･	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から36年を経過しており、1次評価の健全度評価については平均未満であるが、平成25年度に大規模改修を行い施設は良好な状態にある。 滝畑ダム建設にともない、地元との協定書に基づき建築された施設であり、今後も現状を維持していく必要がある。
		今後の方向性	今後も必要な修繕等を行いながら現状維持を実施していく。
機能の評価	再編 (改善)	理由	滝畑ダム建設にともない、地元との協定書に基づき建築された施設であり、今後も現状維持が前提となるが、会議室などの空き時間が多くあることから施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との連携強化などを考慮し「再編（改善）」を検討する。
		今後の方向性	地域がともに学び支え合う地域づくり、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点や、ふるさと文化財の森施設との貸室の連携なども考慮し、コミュニティセンターの利方法の再編（改善）を検討する必要がある。